

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
産業一般					
「生活産業創出研究会報告書」概要					
	ESP	372	2003	4	502 E6
企業再生と(株)整理回収機構の役割					
志田康雄	ESP	371	2003	3	502 E6
私的整理の経済学—産業再生機構に期待される機能と設立後の課題—					
水上慎士	ESP	371	2003	3	502 E6
重点事業活動における取り組みと今後の展開:モノづくりのためのヒトづくり					
	こうぎょう	661	2003	2	514 K17
二次元バーコード市場の現状と将来展望					
	マーケットシェア・マンスリー	161	2003	3	515 M3
東アジア国際政治と日・中・韓分業の諸問題					
李泰王	愛知大学経済論集	161	2003	2	401 A2
プロセス産業におけるユーティリティコストの削減					
高橋徹	化学経済	50	5	2003	4 514 K15
日本企業の国際競争力と海外進出—『空洞化』の実態と対応策—					
宮川努	開発金融研究所報(国際協力銀行)	15	2003	3	531 K21
産業競争力強化に関する調査研究					
	関西社会経済研究所資料	2003	5	2003	3 502 K61
東アジアとの新産業ネットワーク構築調査報告書					
	関西社会経済研究所資料	2003	3	2003	3 502 K61
環境と産業のコラボレーション					
三橋規宏	季刊Tomorrow	17	2	2003	3 502 T10
都市における産業と環境—複雑系理論からの考察—					
舟場正富	季刊Tomorrow	17	2	2003	3 502 T10
Rust Beltにおける産業再生と環境創造—IBAエムシャープークと大阪湾ベイエリアの経験					
加藤恵正	季刊Tomorrow	17	2	2003	3 502 T10
英国における品質向上への取り組み					
明石芳彦	季刊経済研究(大阪市立大学)	25	3	2002	12 401 O4-11
後発工業国における技術発展論—技術移転と工業化プロジェクト—					
高林二郎	季刊経済研究(大阪市立大学)	25	3	2002	12 401 O4-11
近年におけるインド・ソフトウェア産業の動向と優位性の変化					
米澤聡士	久留米大学商学研究	8	3	2003	3 401 K11-4
モジュールとメーカー・サプライヤー関係					
遠山正朗	敬愛大学研究論集	63	2003	1	401 K46
ロジスティクス産業における戦略的提携の有効性					
吉田雅弘	経営学研究論集(明治大学)	17	2002		401 M2-12
アジア金型産業の国際比較研究—日本、韓国、台湾、プラスチック金型専門メーカーのアンケート調査に基づく分析—					
斉藤栄司	経営経済(大阪経済大学)	38	2002	11	401 O6-2

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
資本主義経済におけるSOHOの役割と協同組合への道 野田哲夫	経済科学論集		29	2003 3	401 S8-2
日本の産業内貿易の構造—従来型産業分類と最終使用目的別分類からの分析 石田修	経済学研究(九州大学)	69	1・2	2002 10	401 K13
情報システムの活用と競争優位—わが国製造企業および非製造企業を対象とする実証分析— 平本健太	経済学研究(北海道大学)	52	4	2003 3	401 H3-2
市場集中度と広告集約度に関する逆U字型仮説の分析 肥前洋一	経済学研究(北海道大学)	52	4	2003 3	401 H3-2
固定資本の更新と産業循環 谷村智輝	経済学論叢(同志社大学)	54	4	2003 3	401 D1-2
特集:復活!技術立国 日本 経済産業ジャーナル		36	4	2003 4	502 T8
再生産構造の効率性について—経済成長論の一論点— 佐藤秀夫	研究年報経済学(東北大学)	64	4	2003 3	401 T1
ビジネス・インキュベーションによる起業の促進—産学公による連携研究を通じて— 上遠野武司	公益事業研究	54	4	2003 3	543 K1
アジアNIESの産業高度化政策 平塚宏和	国際金融		1104	2003 4	531 K11
産業集積とイノベーション—台湾パーソナル・コンピュータ産業の事例研究— 岸本千佳司	国際政治経済学研究(筑波大学)		11	2003 3	401 T7-3
特集:ISO14000シリーズの最新動向 産業と環境		32	4	2003 4	511 S8
特集:外資系企業誘致 産業立地		42	2	2003 2	511 S5
応用産業連関分析講座(1)情報産業誘致の経済効果—青森県を例にとって— 栗山規矩	産業連関	11	1	2003 2	511 I1
特集:事業再生のための倒産法制 週刊金融財政事情		54	14	2003 4	531 K15
中国の経済発展と国際産業調整—経済のグローバル化への対応とその影響— 八杉理	商学研究論集(明治大学)		18	2002	401 M2-15
研究開発型企業における産業組織論的アプローチ 李受珍	商学研究論集(明治大学)		17	2002	401 M2-15
相互補完財とロイヤルティ— 広瀬憲三	商学論究(関西学院大学)	50	3	2003 2	401 K4-2
TAMAが日本再生の起爆剤に 産学連携の新システムで挑戦 古川勇二	商工ジャーナル	29	3	2003 3	515 S5
生産システムと生産管理の発展 吉田照彦	商大論集(神戸商科大学)	54	2	2002 10	401 K10
日本の対中国投資と産業構造への影響 張紀濤	城西大学経済経営紀要	21	1	2003 3	401 J2-2
後ろ向き姿勢が透けて見える産業再生機構 塚田正利	世界週報	84	14	2003 4	501 S5

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
Changes in Industrial Relations in Japan Philippe Debroux	創価経営論集	27	1	2003 1	401 S14-2
Technological Races in Global Industries: Theory and Measurement of Hypercompetition Hans W. Gottinger	総合政策研究		13	2002 9	401 K4-27
産業集積の概念と競争力をめぐる諸問題—産官学メカニズムの有効性を中心に— 寺岡寛	中京経営研究	12	2	2003 2	401 C3-5
大学での起業家教育は可能か—産学連携による地域起業家人材育成システムの構築を目指して— 川名和美	中小公庫マンスリー	50	4	2003 4	542 C6
産業集積におけるコーディネート機能の活性化 中小公庫レポート		2002	5	2003 3	542 C5
都市規模と事業所の開業率・廃業率・年齢 吉村弘	東亜経済研究(山口大学)	62	1	2003 3	401 Y1-3
情報化の生産効果について調整費用を考慮した評価 砂田充	日本経済研究		47	2003 3	502 N12
産業再生におけるKKRの今日的意義 池毅	日本貿易会月報		601	2003 4	516 N3
インターネットの急速な普及にともなう諸問題 木下和也	名古屋学院大学論集. 社会科学篇	39	4	2003 3	401 N12
中国の産業構造の変化と地域間格差—比較生産性の時系列のおよび横断的分析を中心に— 金湛	龍谷大学経済学論集	42	2	2002 10	401 R6-3

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
資源・エネルギー					
電力産業の将来と地域自立のエネルギーシステム					
武石礼司	Economic review(富士通総研)	6	4	2002 10	502 E1
Russian Oil for Northeast Asia: Opportunities, Problems and Policies(英/日)					
Vladimir I. Ivanov	ERINA report	51		2003 4	502 E8
エナジー・サービス・プロバイダー(ESP)―2003年電力自由化が生み出すニュービジネス―					
	Japan Research Review	13	4	2003 4	502 J2
Estimating Bargaining Power in the Market for Existing Homes					
John P. Harding ほか	The Review of economics and statistics (Harvard University)	85	1	2003 2	601 R2
中国の石油と天然ガス					
神原達	アジアを見る眼		103	2002 12	311 C52
フランスにおける電気事業の発展と国有化(2)					
熊倉修	亜細亜大学経済学紀要	27	2・3	2003 3	401 A7
復活した石油大国は新しい市場を目指す					
本村真澄	外交フォーラム	16	5	2003 5	591 G3
中国のマクロ経済・エネルギーモデルと環境問題(1)					
丁勇 ほか	岐阜経済大学論集	36	3	2003 2	401 G3
化石燃料の形成と消費					
大野彰	京都学園大学経済学部論集	12	3	2003 3	401 K40-2
エネルギー価格変化と誘発的技術革新:産業別R&Dおよび特許データによる分析					
馬場正弘	敬愛大学研究論集		63	2003 1	401 K46
英国の排出権取引と原子力政策―産業組織的観点からの検討―					
桑原秀史	経済学論究(関西学院大学)	56	4	2003 3	401 K4
特集:エネルギーセキュリティ戦略再構築とエネルギー政策のグリーン化					
	経済産業ジャーナル	36	3	2003 3	502 T8
電力市場の自由化:小売供給市場の構造分析					
江副憲昭	公益事業研究	54	4	2003 3	543 K1
送電線への着雪シミュレーションの一例					
市原潔	四日市大学総合政策学部論集	2	1・2	2003 1	401 Y12-3
旧ソ連邦における船用原子力機関開発の最初期とその問題					
市川浩	社会文化研究(広島大学)	28		2002	401 H4-7
水道「民間開放」のインパクト:欧州資本が狙う「甘い水」					
	週刊東洋経済		5810	2003 3	502 T4
天然ガス・ベルト地帯とエネルギー安保					
中津孝司	世界週報	84	9	2003 3	501 S5
欧州を吹き抜ける風力エネルギー					
阿部博光	世界週報	84	10	2003 3	501 S5

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
「ショック」の経済分析—原油価格の急騰— 後藤昭八郎	政経論叢(明治大学)	71	3・4	2003 2	401 M2-3
石油開発プロジェクトの経済性評価とリスク(その3) 岩間剛一	石油開発時報		136	2003 2	513 S3
エネルギー消費の構造変動 佐貫利雄	帝京経済学研究	36	1	2002 12	401 T21
特集:電力自由化に向けて 電気協会報			940	2003 3	519 D2
「協調的競争」が電気事業の基本 志村嘉一郎	電気協会報		941	2003 4	519 D2
ラオスの電力事情 電気協会報			941	2003 4	519 D2
21世紀中国のエネルギーと環境問題 真柄欽次	北東アジア研究(島根県立大学)		5	2003 3	401 S30
天然ガス(LNG)の価格形成に関する考察 木船久雄	名古屋学院大学論集. 社会科学篇	39	4	2003 3	401 N12

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
農林水産業					
Deciding to Collectivise Latvian Agriculture Geoffrey Swain	Europe-Asia studies (University of Glasgow)	55	1	2003 1	601 S3
AGRICULTURAL ECONOMICS SOCIETY OF JAPAN, THE	Information bulletin of the Union of National Economic Associations in Japan		22	2002	601 I17
Timber Sale Auctions with Random Reserve Prices Tong Li Isabelle Perrigne	The Review of economics and statistics (Harvard University)	85	1	2003 2	601 R2
家族農業経営における女性の自立化と起業に関する研究(下) 渡辺麻由子	オホーツク産業経営論集 (東京農業大学)	12	1	2003 3	401 T15-2
地域農業・農協経営の動向と営農・販売事業の課題および今後の方向 板橋衛	協同組合経営研究月報		594	2003 3	544 K1
営農指導事業の動向と収支構造および今後の方向 木原久	協同組合経営研究月報		594	2003 3	544 K1
正念場を迎えた営農面のJA改革 松岡公明	協同組合経営研究月報		594	2003 3	544 K1
食品流通を考える―神奈川県の農林水産業の実態をもとに― 小幡正子	経済学研究科紀要 (関東学院大学)		26	2003 3	401 K5-2
日本農業システムの史的展開 穂本洋哉	経済論集(東洋大学)	28	2	2003 3	401 T9-6
エジプトの農業開発政策と農業生産の推移 土屋一樹	現代の中東		34	2003 1	502 G5
特集:高まる農業法人への期待 公庫月報(農林漁業金融公庫)		51	1	2003 4	531 K4
特集:各国の農業金融と公庫の国際協力 公庫月報(農林漁業金融公庫)		50	12	2003 3	531 K4
日本における戦時期農地・農地政策関係資料(3) 坂根嘉弘	広島大学経済論叢	26	3	2003 3	401 H4-5
ニジェゴロド州における農業改革と現況 岡田尚三	高知論叢, 社会科学		76	2003 3	401 K42
「食糧増産援助」の大幅見直し決まる―農業援助ストップ/見返り資金改革/事前調査強化― 国際開発ジャーナル			556	2003 3	502 K68
都市農村土地利用計画再考 波多野憲男	四日市大学環境情報論集	6	2	2003 3	401 Y12-2

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
中国の農業・農村開発に関する研究—市場化と構造変動— 姚山宏	商大論集(神戸商科大学)	54	1	2002 8	401 K10
農業経営におけるソフトな作付計画 伊藤健	神戸学院経済学論集	34	1・2	2002 9	401 K39
最近における内外の食品安全行政 岡島敦子	世界の農林水産		767	2003 4	512 F1
深刻な農業不況の中でWTO加盟に乗り出すロシア 柴崎嘉之	世界週報	84	12	2003 4	501 S5
英国の農村に見るBSEのつめ跡 村上直久	世界週報	84	11	2003 3	501 S5
WTO農業交渉、米の自由化圧力に苦戦 堀川弘文	世界週報	84	10	2003 3	501 S5
消費者の視点から見た農産物ブランドの価値 関義雄 ほか	同志社商学	54	5・6	2003 3	401 D1
食品微生物の迅速測定サービスの現状と課題 三ッ井光晴	同志社商学	54	5・6	2003 3	401 D1
有機農業の普及に関する考察 坂本英夫	奈良大学紀要		31	2003 3	401 N21
水をはぐくむ農業・農村—日本にみる 農業と経済		69	4	2003 4	512 N10
特区は活力を生むか 農業と経済		69	6	2003 5	512 N10
農業特区の提案現場から 農業と経済		69	6	2003 5	512 N10
近年の牛肉小売市場における販売戦略実態と卸売価格変動—福岡市近郊主要百貨店・量販店の調査をもとに— 堀田和彦	農村研究(東京農業大学)		96	2003 3	401 T15
平成不況下における農協金融特性の現状と課題 日暮賢司	農村研究(東京農業大学)		96	2003 3	401 T15
農業普及研究の基本的課題への一視点—イノベーションの種類・具備する条件と普及速度の検討を中心に— 福田浩一	農村研究(東京農業大学)		96	2003 3	401 T15
中国における残留農薬問題への対応とその課題—生鮮野菜・冷凍野菜を対象に— 菊地昌弥	農村研究(東京農業大学)		96	2003 3	401 T15
アメリカにおける環境保全型農業への取組動向 蔦谷栄一	農林金融	56	3	2003 3	512 N3
農業・農政の将来方向を探る 農林金融		56	4	2003 4	512 N3
農林水産物貿易レポート2003—引き締め傾向にある世界の穀物需給と貿易構造の変化—(要旨) 農林統計調査		53	3	2003 3	512 N6
協同組合原則と今日の協同組合の課題—連続食肉偽装表示事件と協同の新しい道の探求— 長山雅幸	富士大学紀要	35	1	2002 8	401 F3-2
BSE問題への対策と持続的酪農に向けての戦略 伊藤昭男	北見大学論集	25	1	2002 10	401 K26

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
第1回中国農業センサスの実施体制と方法 孔麗	北見大学論集	25	1	2002 10	401 K26
ブラジル農業における接合経済構造とアグロインダストリーコンプレックス 佐野聖香	立命館経済学	51	3	2002 8	401 R2

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
製造業					
CPI下落への中国輸入ファクターの影響とわが国の製造業への示唆					
木村達也	Economic review(富士通総研)	7	2	2003 4	502 E1
日独コア産業の将来展望—富士通総研・ドイツ経済研究所共同コンファランスの様様					
峰滝和典 マルティン・シュルツ	Economic review(富士通総研)	7	2	2003 4	502 E1
わが国産業の国際競争力の現状評価と課題—電気機械産業を中心に—					
益田郁夫	Japan Research Review	13	3	2003 3	502 J2
戦後フランスにおける経済計画と鉄鋼業の再建—モネ・プランとシューマン・プラン—					
石山幸彦	エコノミア(横浜国立大学)	53	2	2002 11	401 Y3
特集:富士通とNEC—再起への正念場—					
	エコノミスト	81	20	2003 4	502 E1
企業レポート:スズキ 快進撃を続ける「スズキ式経営」の秘密					
竹内宏	エコノミスト	81	19	2003 4	502 E1
『わが国における繊維・アパレル産業の現状と展望—イタリアの同産業と比較して—』					
岩井哲雄	マネジメント・レビュー (関西学院大学)		8	2002	401 K4-30
『住宅メーカーにおける戸建て住宅の顧客満足戦略』—プレハブ住宅メーカー S社における顧客満足戦略の考察—					
鈴木康晴	マネジメント・レビュー (関西学院大学)		8	2002	401 K4-30
「中規模半導体メーカーのグローバル競争戦略」					
八井田収	マネジメント・レビュー (関西学院大学)		8	2002	401 K4-30
モノ・プロダクトとサービス・プロダクトの価値連関—医療用医薬品の「製品価値」に関する—考察—					
片岡登	マネジメント・レビュー (関西学院大学)		7	2001	401 K4-30
ポスト・ゲノムシーケンス時代のバイオビジネス					
	みずほ産業調査		6	2003 3	511 M1
ナノテクノロジーの現状と求められる戦略的支援策について					
	みずほ産業調査		5	2003 2	511 M1
進化する大手加工食品卸—グローバルリテイラー競争時代のサバイバルに向けて—					
	みずほ産業調査		5	2003 2	511 M1
化学品規制:EUの新規制案をめぐる動向を中心として					
佐々木良	レファレンス	53	2	2003 2	501 R1
ゼネラル・エレクトリック社の日本進出(2)					
吉沢正広	愛知学院大学論叢. 経営学研究	12	2	2003 1	401 A6-3
食品小売市場におけるHMR概念導入に関する—考察—キムチの事例を中心として—					
丸谷雄一郎	愛知大学経営学部愛知経営論集		147	2003 2	401 A2-6
中国自動車企業における品質管理の形成と展開に関する研究—組織論との関連において—					
張慧娟	愛知大学経営学部愛知経営論集		147	2003 2	401 A2-6

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
ケミカル・ビッグバンー日本再生への化学産業の役割ー 吉田邦夫	化学経済	50	5	2003 4	514 K15
特集:中堅化学企業の個性化戦略を評価する 化学経済		50	5	2003 4	514 K15
化学工業における経営戦略検討上の課題 竹之内啓吾	化学経済	50	5	2003 4	514 K15
製販連携の基本的性格 加藤義忠	関西大学商学論集	47	6	2003 2	401 K3-3
東アジア自動車部品補完体制構築に関する考察ー貿易統計分析を中心にー 小林哲也	機械経済研究		34	2003 2	514 K18
自動車工場に関するー考察ー工場(工程)別従業者数の変化を中心にー 植田浩史 片淵卓志	季刊経済研究(大阪市立大学)	25	3	2002 12	401 O4-11
中米自動車合併北京ジープ有限会社の製品開発と経営近況 李越和	京都創成大学紀要	3	1	2003 1	401 K49
中米自動車合併・部品メーカー連合ー北京ジープ国産化共同体の歩みー 李越和	京都創成大学紀要	2	1	2002 1	401 K49
中米自動車合併・北京ジープ有限会社のチェロキー国産化の再論 李越和	京都創成大学紀要	1	1	2001 3	401 K49
日本鉄鋼業における定員管理の展開:1950、60年代ー戦後現場管理のダイナミズムー 青木宏之	経営学研究論集(明治大学)		18	2002	401 M2-12
金型産業の技術特性ー日・韓・台プラスチック金型産業の現況ー 江頭寛昭	経営経済(大阪経済大学)		38	2002 11	401 O6-2
グローバル戦略と環境戦略の強化を図る 欧州自動車産業の戦略動向と日系自動車メーカー・部品メーカーの 欧州戦略と工場の実態調査(1) 下川浩一 ほか	経営志林(法政大学)	39	4	2003 1	401 H2-5
自動車部品取引の「オープン化」の検証 近能善範	経済学論集(東京大学)	68	4	2003 1	401 T2-2
日本製造企業の負債削減行動の実証的分析:1976-1999 中尾武雄	経済学論叢(同志社大学)	54	3	2003 3	401 D1-2
日本製造企業のマーケットシェア均等化:1979-99の期間の実証分析 中尾武雄 小橋晶	経済学論叢(同志社大学)	54	4	2003 3	401 D1-2
イギリスにおけるトヨタ生産システム現地化の現状と課題についてー“Japanization”を超えてー 田中武憲	経済学論叢(同志社大学)	54	4	2003 3	401 D1-2
自動車部品相互補完システムにおける巡回型輸送方法に関するー考察 平木秀作	広島大学経済論叢	26	3	2003 3	401 H4-5
On the Non-linear Development of the Mule Cotton Spinning Machine and the Spinner's "skill" in the Early British Cotton Industry 茂木一之	高崎経済大学論集	45	4	2003 3	401 T12-2
第1議会期に於ける生糸直輸出業者の動向(下)ー水沼製糸所・星野長太郎を中心にー 富澤一弘	高崎経済大学論集	45	4	2003 3	401 T12-2

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
日本製造業企業による研究開発現地法人の設立状況 大石達良	高知論叢, 社会科学		76	2003 3	401 K42
Restructuring of Japanese Manufacturing Industries Accelerated in East and Southeast Asia 藤田和子	高知論叢, 社会科学		76	2003 3	401 K42
Resource Based View and Core Competence Assessment of KIKKOMAN Norihito Tanaka	国際経営論集(神奈川大学)		25	2003 3	401 K2-5
米国半導体産業における技術開発様式の階層性とその進化:技術特化型技術開発と多技術型技術開発 徳丸宜穂	国民経済雑誌(神戸大学)	187	2	2003 2	401 K8
医薬品イノベーションの類型 原拓志	国民経済雑誌(神戸大学)	187	2	2003 2	401 K8
わが国地方圏の機械工業地域に関する地理学的研究の動向 鹿嶋洋	三重大学法経論叢	20	2	2003 2	401 M14
機械金属製造業における技能伝承問題に関する一考察—業態別分析を通じて— 須永努	産開研論集		15	2003 2	511 S3
三井化学と住友化学:「破談」の損得勘定 週刊東洋経済		5818		2003 4	502 T4
製品開発組織の類型による製品成果と市場成果についての探索的研究—自動車産業に対する実証分析を中心に— 鄭年皓	商学研究論集(明治大学)		18	2002	401 M2-15
EMSの世界的な動きと日本の製造業 稲垣公夫	商工ジャーナル	29	3	2003 3	515 S5
インタビュー 高柳誠一・国際電気標準会議会長:電化製品の国際規格、環境の視点重視へ 世界週報		84	10	2003 3	501 S5
製造業の集積に関する実証分析 小林健太郎	青山社会科学紀要	31	2	2003 3	401 A1-4
わが国製造業におけるサプライチェーン・マネジメントの実証研究—企業間調整行動の視点から— 秋川卓也	専修社会科学論集		31	2003 3	401 S17
世界の3大眼鏡産地—日本・福井、イタリア・ベッルーノ、中国・深■・東莞・温州— 中村哲	地域総合研究(鹿児島国際大学)	30	2	2003 3	401 K23-2
電気・電子機器産業におけるアジア各国間の分業構造の変化と日系中小企業の対応—日系大企業の国際的調達・生産戦略への対応— 中小公庫レポート		2002	7	2003 3	542 C5
世界の合繊原料の現状 調査レポート(日本化学繊維協会)		394		2003 3	514 C4
日本自動車メーカーの開発・生産・販売の国内構図—1991年~2000年— 藤原貞雄	東亜経済研究(山口大学)	62	1	2003 3	401 Y1-3
環境保全製品の開発 岩村淳一	同志社商学	54	5・6	2003 3	401 D1
Design Technology of Living Space Merchandise Xinqi Dong Atsushi Mitsui	徳島大学社会科学部研究		16	2003 2	401 T20
補完製品市場の垂直統合と分離—垂直的製品差別化のケース— 南川和充 大北健一	南山経営研究	17	3	2003 3	401 N5-3

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類	
特集:アサヒvs麒麟	ビール戦線に異変 日経ビジネス		1187	2003 4	502	N5
戦略―市場開拓:ワーナーエンターテイメントジャパン(ビデオソフトの制作・販売)	計算し尽くした安値でDVD 市場制覇 日経ビジネス		1184	2003 3	502	N5
特集:売り方革命―最終回:洋菓子のヒロタ、マイカル、ミナミ、三越、いすゞ自動車	逆境に負けない売り場の達人たち 日経ビジネス		1184	2003 3	502	N5
ある日中化学合併事業7年の歩み 山邑陽一	日本文理大学商経学会誌	21	2	2003 3	401	N6
中国におけるメーカーの物流展開について 陳麗梅	物流問題研究(流通経済大学)		41	2003 2	401	R4-2
フォード自動車会社における従業員参加の検討 橋場俊展	北見大学論集	25	2	2003 2	401	K26
日本自動車メーカーのマザー工場制による技術支援―グローバル技術支援展開の多様性の考察― 中山健一郎	名城論叢	3	4	2003 3	401	M4-4
ホンダに見るデザイン・マネジメントの進化(4):デザインの場づくり 岩倉信弥 ほか	立命館経営学	41	5	2003 1	401	R2-4
本田技研工業及び本田技術研究所における製品開発に関する実証研究(2)―「フィット」を事例として― 長沢伸也 木野龍太郎	立命館経営学	41	5	2003 1	401	R2-4
戦後日本における自動車部品輸出の生産構造―大阪地区自動車部品工業を中心として― 児玉和人	龍谷大学経済学論集	42	2	2002 10	401	R6-3

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
流通業					
アジアへの小売ノウハウ移転に関する考察—韓国・台湾への百貨店ノウハウ移転を例に—					
川端基夫	アジア経済	44	3	2003 3	502 A3
卸売市場法の改正と青果物卸売市場における取引原則の課題					
菊地哲夫	オホーツク産業経営論集 (東京農業大学)	12	1	2003 3	401 T15-2
業種別に見た流通小売店の立地戦略について					
松井建二	横浜経営研究(横浜国立大学)	23	4	2003 3	401 Y3-3
特集:中国物流					
	荷主と輸送	30	1	2003 4	517 N1
小売マーケティング革新と業態コンセプトの戦略性					
宮内拓智	京都創成大学紀要	2	1	2002 1	401 K49
小売商業におけるサービス業的性格について—産業構造審議会「中間答申」における「商業サービス」って何?—					
西恭宏	熊本学園大学経済論集	9	1・2	2003 1	401 K27-6
日本小売業史における勤工場の位置付けの再検討					
高山英司	慶應商学論集	16	1	2003 3	401 K6-9
小売形態と品揃え規定要因の吟味—Baumolの売上高極大化仮説の応用—					
方斌	慶應商学論集	16	1	2003 3	401 K6-9
流通業界における協調的チャネル管理の進展過程と方向性					
小林康生	経営学研究論集(明治大学)		18	2002	401 M2-12
ロジスティクス・サービスの発展要因に関する考察—情報流と物流の関連性より—					
吉田雅弘	経営学研究論集(明治大学)		18	2002	401 M2-12
リレーションシップ・マーケティングと小売業の対応					
呉地あゆみ	経済学研究科紀要(関西学院大学)		26	2003 3	401 K5-2
1997年の英国における6大総合商社の経済活動					
栗原武美子	経済論集(東洋大学)	28	2	2003 3	401 T9-6
マクドナルド・スターバックスコーヒー・和民・ユニクロ デフレ下でかつて勝ち組といわれたあの流通企業の変転データ					
	月刊Business data	18	220	2003 3	541 B1
小売業態革新の分析枠組み					
高嶋克義	国民経済雑誌(神戸大学)	187	2	2003 2	401 K8
総合商社—日本人が日本語で経営—					
吉原英樹 星野裕志	国民経済雑誌(神戸大学)	187	3	2003 3	401 K8
流通企業の商品企画機能と企業間ネットワーク—流通革新についての—考察—					
秋山秀一	産開研論集		15	2003 2	511 S3
日本と韓国における小売業の営業形態の比較分析—日本と韓国の百貨店の営業形態を中心に—					
柳哲洙	商学研究論集(明治大学)		18	2002	401 M2-15
日本と韓国の流通政策に関する—考察—流通市場開放政策の比較を中心に—					
柳哲洙	商学研究論集(明治大学)		17	2002	401 M2-15

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
産業財の概念と流通に関する基礎的研究 杉原秀一	商学研究論集(明治大学)		17	2002	401 M2-15
コントラクト・フードサービスのマーケティング 茂木信太郎	信州大学経済学論集		48	2002	401 S12-3
卸売市場法制定以降の市場行政 菊池良一	政経論叢(明治大学)	71	1・2	2002 12	401 M2-3
特集:グローバル化と日本の流通 生活起点			58	2003 3	502 S23
大型小売業の盛衰と流通システムの変容—流通近代化モデルの有効性と限界— 三村優美子	青山経営論集	37	3	2002 12	401 A1-3
現代の流通政策の文献研究 岩永忠康	長崎県立大学論集	36	4	2003 3	401 N8-3
サプライチェーンと日本型流通—ウォルマートの動向を通して— 知念肇	長崎県立大学論集	36	4	2003 3	401 N8-3
B to B型組織間関係とITマネジメント—卸売業者を中心とするサプライチェーンの日米比較— 佐々木宏	桃山学院大学総合研究所紀要	28	2	2002 12	401 M11-4
1990年代—総合商社のアセアン投資戦略 山邑陽一	日本文理大学紀要	30	2	2002 10	401 N6-2
中国の優れた人々に支えられる商社 西田健一	日本貿易会月報		599	2003 3	516 N3
巨大市場に挑戦する商社 関志雄	日本貿易会月報		599	2003 3	516 N3
コンビニエンスストアにおけるドミナント戦略 榊原省吾	浜松短期大学研究論集		58	2002 9	401 H7
北九州市卸の現状と今後の方向性 別府俊行	北九州市立大学商経論集	38	1	2002 10	401 K25-3
9大商社体制の崩壊と商社の未来像 辻節雄	名古屋外国語大学国際経営学部紀要		10・11	2002 3	401 N27
小売業における「製品」概念と小売業態論—小売マーケティング論体系化への一試論— 齋藤雅通	立命館経営学	41	5	2003 1	401 R2-4
流通・物流・マーケティングの三位一体 中田信哉	流通情報		405	2003 3	541 R1
流通理論の条件について考える 小林逸太	流通情報		406	2003 4	541 R1
特集:サードパーティー・マーチャンダイジングの展望と課題 流通情報			406	2003 4	541 R1
小売業の「業態」概念に関する一考察—小売ミックスにおける「業態」の捉え方と課題— 稲田賢次	龍谷大学経営学論集	42	2	2002 8	401 R6
小売国際化の進展とアジアの商業空間の再編 川端基夫	龍谷大学経営学論集	42	4	2003 3	401 R6

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
サービス業					
<hr/>					
メディア産業の水平分離と新しいビジネス・モデル 浜屋敏	Economic review(富士通総研)	7	2	2003 4	502 E1
国内観光の振興は多様性ある「地域生活文化」の再生から 藻谷浩介	ESP		372	2003 4	502 E6
特集: ゴルフ場再生ビジネス エコノミスト		81	20	2003 4	502 E1
米アカデミー賞取り 日本アニメ産業のスゴさ—日本人だけが知らない「日本アニメ」の実力— 浜野保樹	エコノミスト	81	13	2003 3	502 E1
観光立国ニッポンの可能性を探る 額賀信	エコノミスト	81	13	2003 3	502 E1
都市ホテルにおける婚礼販売戦略の一考察—大阪Nホテルの場合— 国枝よしみ	マネジメント・レビュー (関西学院大学)		7	2001	401 K4-30
Program Outline for Teaching English to Adult Learners in Tourism Focusing on the Cultural Aspects of the Target Language 清水敬一	横浜商大論集	36	1・2	2003 3	401 Y9
情報非対称下における最適診療報酬体系に関する考察 吉田浩	会計検査研究		27	2003 3	551 K6
イギリスにおけるテレビCMの実態調査—数量分析— 土井文博	海外事情研究(熊本学園大学)	30	2	2003 2	401 K27-2
特集: 京都へといざなう観光心理 京都商工会議所会報			649	2003 3	502 K13
観光開発と地域観光化政策 泉俊弘	京都地域研究(立命館大学)	17		2003 3	401 R2-14
国際マーケティングにおける広告の比較研究 方斌	金沢星稷大学論集	36	3	2003 3	401 K38
わが国の産業連関表における旅行関連部門の取扱に関する研究 細野光一	九州産業大学商経論叢	43	3・4	2003 3	401 K28
第二次世界大戦直後における日本の国際観光政策の再構築 佐藤哲哉	九州産業大学商経論叢	43	3・4	2003 3	401 K28
商業サービス学に関する基礎的研究—現代的商業概念を中心に— 鄭森豪	九州産業大学商経論叢	43	3・4	2003 3	401 K28
メディア企業と映像コンテンツの特性に関する一考察—アメリカのメディア産業を中心として— 各務洋子	駒大経営研究	34	1・2	2003 2	401 K22-3
観光産業の資本の空間的運動 鶴田英一	熊本学園大学経済論集	9	1・2	2003 1	401 K27-6
大型SCの集客力に及ぼす設備要素の影響に関する定量分析 畢滔滔	敬愛大学研究論集		63	2003 1	401 K46

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
特集:観光とバス、レンタカー	月刊観光		437	2003 3	519 G1
21世紀の観光 下河辺淳	月刊観光		438	2003 4	519 G1
特集:大都市東京	月刊観光		438	2003 4	519 G1
訪日旅行ビザに関する改善策の提言	月刊観光		438	2003 4	519 G1
現代ツーリズム研究の諸相 小西康生 貴多野乃武次	研究叢書(神戸大学経済経営研究所)		61	2003 2	317 G7
特集:“FC加盟”という新事業戦略	商工ジャーナル	29	4	2003 4	515 S5
スポーツサービス業の構造分析 米浪信男	神戸国際大学経済経営論集	22	2	2002 12	401 K18
旅行者の提供する「サービス」の本質—サービスマーケティングの視点から— 廣岡裕一	政策科学(立命館大学)	10	2	2003 1	401 R2-9
外資系ホテルにおける総支配人の役割に関する一考察 仲谷秀一	大阪学院大学流通・経営科学論集	28	3	2002 12	401 O12-2
On Traveling Front Solutions of Some Semilinear Parabolic System 服部純典	大阪産業大学経済論集	4	1	2002 10	401 O13-4
旅行業における電子商取引について 高橋秀雄	中京商学論叢	49	2	2003	401 C3
観光ビジネスにおけるリレーションシップ・マーケティング—近畿日本ツーリスト「クラブ・ツーリズム」の事例— 井原久光	長野大学紀要	24	4	2003 3	401 N18
The Age of Package Tourism 玉村和彦	同志社商学	54	5・6	2003 3	401 D1
高度経済成長期のメディアのあり方と学校、若者文化について—戦後日本のメディアと教育・文化の変遷(1)— 大平滋	浜松短期大学研究論集		58	2002 9	401 H7
吉野家の牛丼経済学「価値の再設計」 安部修仁	流通問題	38	4	2003 2	541 I1
Preservation of the Inland Sea Through Environmental Education and Eco-Tourism Akira Sumino	龍谷大学経営学論集	42	2	2002 8	401 R6

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
運輸・通信業					
<hr/>					
ロシアにおける鉄道改革(日)					
ハレリー・I・コバレフ アレクサンドル・T・オジミン	ERINA report	51		2003 4	502 E8
PORT ECONOMIC ASSOCIATION, JAPAN					
	Information bulletin of the Union of National Economic Associations in Japan		22	2002	601 I17
International Airfares in the Age of Alliances: The Effects of Codesharing and Antitrust Immunity					
Jan K. Brueckner	The Review of economics and statistics (Harvard University)	85	1	2003 2	601 R2
日本郵船の環境活動					
石田隆丸	せんきょう	43	11	2003 2	517 S4
新日本石油タンカーの環境保全への取り組み					
和地芳輝	せんきょう	43	12	2003 3	517 S4
F社の市場志向型事業戦略計画—NTTグループからの受注依存から競争市場受注拡大のための事業戦略—					
瀧上一也	マネジメント・レビュー (関西学院大学)		8	2002	401 K4-30
顧客関係性マーケティングN社の事例報告					
松崎努	マネジメント・レビュー (関西学院大学)		8	2002	401 K4-30
情報システムの進化と経済性評価について					
湯浅忠	マネジメント・レビュー (関西学院大学)		8	2002	401 K4-30
新東京国際空港公団—資本の債務化、大きく響かず 早期民営化で利益拡大も—					
	レーティング情報	6	5	2003 5	502 R5
大都市圏における住宅取得の可能性—鉄道沿線都市を中心に					
佐貫利雄	運輸と経済	63	3	2003 3	517 U2
地域の活性化における空港の効果					
吉川康夫	運輸と経済	63	3	2003 3	517 U2
もうひとつの投資評価—スタンダードアプローチ					
藤井彌太郎	運輸と経済	63	4	2003 4	517 U2
複数空港システムにおける機能分担の評価—首都圏複数空港を事例として—					
花岡伸也	運輸政策研究	5	4	2003 1	517 U6
インターモーダル貨物輸送のための鉄道整備—RIFT-システムの概念と具体化へのアプローチ—					
■国権	運輸政策研究	5	4	2003 1	517 U6
国交省がスーパー中核港湾候補を評価—7港1グループが育成プログラム指針に対応					
	荷主と輸送	29	12	2003 3	517 N1
Hub-airport Competition, Airline Competition and Economic Welfare					
Ming-Hsin Lin	経済科学(名古屋大学)	50	4	2003 3	401 N2-2

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
北海道炭礦汽船株式会社の三井財閥傘下への編入 北澤満	経済科学(名古屋大学)	50	4	2003 3	401 N2-2
日本航空と日本エアシステムによる経営統合の競争政策上の問題点 柳川隆	経済学研究(神戸大学)		49	2002	401 K8-6
郵便事業の民営化・自由化とユニバーサルサービスの確保—ドイツの事例を中心として— 桜井徹	公益事業研究	54	4	2003 3	543 K1
線路使用料設定における機会費用概念の適用—上下主体が競合関係にある場合— 醍醐昌英	公益事業研究	54	4	2003 3	543 K1
廃止路線代替バスの運行形態に関する一考察—岐阜県自主運行バスにおける費用比較— 早川伸二	公益事業研究	54	4	2003 3	543 K1
規制緩和時代における地方自治体の役割—札幌丘珠空港の高質的活用について— 平岡祥孝	公益事業研究	54	4	2003 3	543 K1
通信構造の転換期における米国のユニバーサル・サービス改革 田中絵麻	公益事業研究	54	4	2003 3	543 K1
バス利用動向調査からみた地域交通政策モデルに関する研究—地方中都市におけるバス・アンケート調査の結果を中心として— 武井孝介	公益事業研究	54	4	2003 3	543 K1
交通・運輸産業の分析視角に関する一考察 加藤博和	広島県立大学論集	6	2	2003 2	401 H5-2
事業者間相互接続料金算定と特定費用負担金廃止—NTT東西接続料均一維持決議の含意— 関口博正	国際経営論集(神奈川大学)		25	2003 3	401 K2-5
インターネットの歴史と技術の社会構成主義—ジャネット・アバテ『インターネットをつくる』を中心に— 吉田晴代	産研論集(札幌大学)		27	2003 1	401 S13-2
鉄道基礎施設の建設、更新、改良、保守及び運営について(後編c) 文田岳士	商学研究論集(明治大学)		18	2002	401 M2-15
鉄道基礎施設の建設、更新、改良、保守及び運営について(後編b) 文田岳士	商学研究論集(明治大学)		17	2002	401 M2-15
英米における電気通信事業のABM 高野学	商学研究論集(明治大学)		17	2002	401 M2-15
公共スペースにおけるIP接続性の確保と認証を両立したネットワーク運用方式と実証実験 小林孝史	情報研究(関西大学)		18	2002 12	401 K3-11
情報とサービスの経済に関する予備的考察 野口宏	情報研究(関西大学)		18	2002 12	401 K3-11
高度情報通信の経済原理(1)—ブロードバンド通信の経済性— 永松利文	政策科学(立命館大学)	10	2	2003 1	401 R2-9
米国情報通信産業に対する成長戦略に関する一考察—1991年高性能コンピュータ法の議会記録を中心に— 藏田幸三	千葉商大論叢	40	3	2002 12	401 C4
日本におけるテレワークの成功要因 古川靖洋	総合政策研究		13	2002 9	401 K4-27
関西経済を支える国際物流港、大阪港 大阪港		54	2	2003 3	516 O2
貿易運送における運送人の責任に関する一考察 西道彦	第一経大論集	32	4	2003 3	401 D4

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
『船荷証券の誕生から、シー・ウェイビルおよび電子書類に向かって』(3) 西道彦	第一経大論集	32	3	2002 12	401 D4
『船荷証券の誕生から、シー・ウェイビルおよび電子書類に向かって』(2) 西道彦	第一経大論集	32	2	2002 9	401 D4
デジタルコンテンツ・ビジネスにおける日韓比較 佐々木俊 韓相薫	知的資産創造	11	4	2003 4	501 C7
公的介護保険導入が市町村財政に与える影響 綱辰幸	長崎県立大学論集	36	4	2003 3	401 N8-3
IP電話サービスの普及はどこまで加速されるか 川西素春	電気協会報		940	2003 3	519 D2
特集:交通需要マネジメントとまちづくり 都市問題		94	3	2003 3	561 T2
Merchandise Information by Mobile Commerce —Network technology of a cellular phone for creating a new commercial transaction— Zheyu Li Atsushi Mitsui	徳島大学社会科学研究所		16	2003 2	401 T20
日本航空・日本エアシステムの経営統合がスタートして 吉田敏夫	汎交通	103	3	2003 3	517 H1
移動体通信市場の着信接続料金に規制は必要か—双方向アクセスと移動体接続規制 山本哲三 ほか	郵政研究所月報	16	3	2003 3	517 Y6
予算制約をもつネットワークデザイン問題の双対上昇法 片山直登	流通経済大学流通情報学部紀要	7	2	2003 3	401 R4-4
分割妥当不等式を用いた容量制約をもつネットワークデザイン問題のLagrange緩和法 片山直登	流通経済大学流通情報学部紀要	7	2	2003 3	401 R4-4

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
その他産業					
<hr/>					
米国の家計支出における住宅資産および住宅担保金融の役割					
平田渉	にちぎんクォーターリー	18	1	2003 3	502 N8
建築生産における知の表出化と共有についての一考察					
平野竜行	マネジメント・レビュー (関西学院大学)		8	2002	401 K4-30
住宅リフォーム市場の展望					
	りそな経済調査		1	2003 3	502 R7
マンガビジネスの国際展開における課題					
岡田美弥子	経済学研究(北海道大学)	52	4	2003 3	401 H3-2
これでいいのか日本:経済学から見た建設業					
伊藤元重 葉山莞児	建設業界	52	3	2003 3	519 K2
不動産競売市場に関する問題とその効率性—不良債権問題と企業清算市場—					
藤原賢哉	国民経済雑誌(神戸大学)	187	3	2003 3	401 K8
転機にたつ住宅金融システム:日韓の構造改革を問う(前編)					
井村進哉 ほか	住宅金融月報		614	2003 3	543 J1
建設外注費の本質とその真実性					
新川正子	千葉商大論叢	40	3	2002 12	401 C4
建設産業における経営倫理の現状と課題					
鈴木啓允	日本経営倫理学会誌		10	2003 3	541 N3

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
企業経済					
企業一般					
価格下落脱却に向けた企業のR&D対応					
安部忠彦	Economic review(富士通総研)	7	1	2003 1	502 E1
Japan-Russia Action Plan: Prospects for Economic Cooperation(英/日)					
Vladimir N. Metelkin	ERINA report	51		2003 4	502 E8
e-Japan戦略見直しに向けて					
藤井英彦	Japan Research Review	13	3	2003 3	502 J2
国内仲裁と国際仲裁—日本の商事仲裁の現状と今後—					
谷口安平	JCAジャーナル	50	4	2003 4	516 J1
The Marketing Channels for Textiles and Apparel					
Motonari Kurasawa ほか	Kyoto University economic review(京都大学)	71	1・2	2002 4	601 K8
The Structural Transformation and Strategic Reorientation of Japanese Textile Businesses					
M. Asli Colpan ほか	Kyoto University economic review(京都大学)	71	1・2	2002 4	601 K8
M&As and the Global Strategies of TNCs					
John Cantwell Grazia D. Santangelo	The Developing economies (アジア経済研究所)	40	4	2002 12	601 D5
Skills and Changing Comparative Advantage					
Edward N. Wolff	The Review of economics and statistics (Harvard University)	85	1	2003 2	601 R2
A Tractable Approach to the Firm Location Decision Problem					
Paulo Guimarães ほか	The Review of economics and statistics (Harvard University)	85	1	2003 2	601 R2
学者が斬る[106]:コーポレートガバナンスの本質に迫る					
上村達男	エコノミスト	81	12	2003 3	502 E1
サプライチェーン・マネジメント(Supply chain Management)の視点から見た企業の競争戦略優位性に関する一考察					
坂本欣昭	マネジメント・レビュー(関西学院大学)		8	2002	401 K4-30
「阪急」ブランドのマネジメント					
角田泰久	マネジメント・レビュー(関西学院大学)		7	2001	401 K4-30
欧米の医薬品企業における大型合併・買収に関するケーススタディ					
浜住益至	マネジメント・レビュー(関西学院大学)		7	2001	401 K4-30
グラフでみる経済 企業物価指数の公表開始りそな経済調査					
			1	2003 3	502 R7

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
企業の社会的責任の焦点化過程に関する考察(2)―水俣公害の健康被害に関する責任および責任問題の構築過程― 津田秀和	愛知学院大学論叢. 経営学研究	12	2	2003 1	401 A6-3
企業・事業所マイクロデータの企業分析への応用可能性:企業・事業所の存続に関する研究展開について 藤井孝宗	愛知大学経営学部愛知経営論集		147	2003 2	401 A2-6
The Past, Present, and Future Role of Secretaries in the Corporate Environment 栗原裕	愛知大学経済論集		161	2003 2	401 A2
戦略ファイナンスへの招待 第1回―ファイナンスから見た多角化経営― 中野誠 蜂谷豊彦	一橋ビジネスレビュー	50	4	2003 3	401 H1-3
内的参照価格に関する先行研究の展望 白井美由里	横浜経営研究(横浜国立大学)	23	4	2003 3	401 Y3-3
株式所有構造と企業価値 蜂谷豊彦	会計	163	4	2003 4	551 K1
コーポレート・ガバナンス先進国アメリカに新法誕生 島田芳樹	外交フォーラム	16	4	2003 4	591 G3
「商」にまつわる負の遺産 徳増■洪	久留米大学商学研究	8	3	2003 3	401 K11-4
Are Natural Capital and Human-made Capital Complements? Toyokazu Naito	京都学園大学経済学部論集	12	3	2003 3	401 K40-2
企業制度と知識の経済学―理論と現実の対話促進のために― 水口雅夫	九州産業大学商経論叢	43	3・4	2003 3	401 K28
流行財のマーケティング競争―消費者間相互依存下の広告活動― 久保知一	慶應商学論集	16	1	2003 3	401 K6-9
グローバル・ブランド管理における本社の役割 原田将	経営学研究論集(明治大学)		17	2002	401 M2-12
日本におけるCLOの現状と課題 森谷智子	経営学研究論集(明治大学)		17	2002	401 M2-12
問題解決型企業間関係―関係性マーケティングの視点から― 金澤正芳	経営学研究論集(明治大学)		17	2002	401 M2-12
サービス・マーケティングにおける顧客との価値共創 山岸則之	経営学研究論集(明治大学)		17	2002	401 M2-12
日本企業の業績低下と回避可能性 小川隆義	経営学研究論集(明治大学)		18	2002	401 M2-12
製品イノベーションにおける機能マネジャーの再評価 下山聖美	経営学研究論集(明治大学)		18	2002	401 M2-12
企業間関係における共同研究開発 金澤正芳	経営学研究論集(明治大学)		18	2002	401 M2-12
インターナル・マーケティングの内部市場特性―取引コスト分析の有効性― 山岸則之	経営学研究論集(明治大学)		18	2002	401 M2-12
グローバル・スタンダードの概念規定について―規範概念(normative concept)と事実概念(actuality concept)― 絹巻康史	経営経理研究(拓殖大学)		70	2003 2	401 T19-4
特許戦略の二つの要素―特許ポートフォリオと職務発明報奨制度― 渡邊俊輔	経営経理研究(拓殖大学)		70	2003 2	401 T19-4

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
競争力を左右する技能とその形成—文献サーベイ— 小池和男	経営志林(法政大学)	39	4	2003 1	401 H2-5
現代資本主義研究の課題 経済			92	2003 5	502 K49
Spatial Barriers and Development of Capitalism 山崎朗	経済学研究(九州大学)	69	1・2	2002 10	401 K13
財の耐久性と中古市場 小橋晶	経済学論叢(同志社大学)	54	3	2003 3	401 D1-2
商品進化のケース分析—ネットワーク商品としての自動車— 石崎悦史	経済系(関東学院大学)		214	2003 1	401 K5
非対称情報下の投資と資金調達 —負債満期の選択— —投資非効率と企業の規模— 古泉忠宏	経済経営研究(日本政策投資銀行)	23	3	2003 2	502 K21
広がる活動領域と戦略広報 経済広報		25	4	2003 4	502 K70
特集:JAの生産・販売戦略の確立と実践 月刊JA		49	4	2003 4	544 N1
市場改革の進展と国際基準の形成状況 関要	月刊資本市場		212	2003 4	532 S15
「資本市場の活性化に関する研究会」(最終回) 月刊資本市場			212	2003 4	532 S15
ERP導入方法論に関する考察 横田明紀 安田一彦	研究年報経済学(東北大学)	64	4	2003 3	401 T1
市場占有率と市場における競争状態 柳川隆	公正取引		630	2003 4	502 K15
特集:競争政策に係る諸問題と公取委の取組 柳川隆	公正取引		629	2003 3	502 K15
特集:高級ブランドの広告戦略 広告月報			516	2003 3	515 K2
アジア統合における日本の戦略性とリーダーシップ 山下英次	国際金融		1102	2003 3	531 K11
企業家の期待低下がもたらす縮小均衡 松村圭一	国際金融		1104	2003 4	531 K11
ビジネスリスク—海外での失敗事例から学ぶもの(中) 橋本光憲	国際経営論集(神奈川大学)		25	2003 3	401 K2-5
Cooperation for Economic Survival and Status: Japan's Relationship with the World Bank 1960-90 Liang Pan(潘亮)	国際政治経済学研究(筑波大学)		11	2003 3	401 T7-3
株式市場の育成は、もはや上場企業自身の行動しかない 船岡政紀	財経詳報		2324	2003 3	502 Z4
対中投資は台湾企業に学べ 朱炎	財経詳報		2328	2003 4	502 Z4
短期「増益維持装置」を手にした日本企業 成瀬岳史	財経詳報		2326	2003 3	502 Z4

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
企業の収益力低迷と過剰債務問題 太田智之	財経詳報		2326	2003 3	502 Z4
「日本企業の多様化と企業統治」報告書の概要 宮島英昭 稲垣健一	財経詳報		2323	2003 2	502 Z4
流山ユー・アイ ネット法人税更正処分取消請求事件の検討―「ふれあい事業」と法人税法施行令5条10号― 小林宏之	四日市大学総合政策学部論集	2	1・2	2003 1	401 Y12-3
個別企業における構造改革と技術進歩:SNAと比較して 上領英之	修道商学(広島修道大学)	43	2	2003 2	401 H9-3
ダボス会議とコーポレートガバナンス 三宅博人	週刊経営財務		2614	2003 3	551 K5
特集:ペットビジネスの真実 週刊東洋経済			5811	2003 3	502 T4
図解:スッキリわかる業界再編最新マップ 週刊東洋経済			5815	2003 4	502 T4
資源ベースの企業理論と組織学習―マーケティングの管理レベルによせて― 佐藤敏久	商学研究論集(明治大学)		18	2002	401 M2-15
商品分類とマーケティング戦略 坪井明彦	商学研究論集(明治大学)		17	2002	401 M2-15
市場における競争優位と作用―反作用モデル―戦略的マーケティング論における競争優位の発生と維持について― 佐藤敏久	商学研究論集(明治大学)		17	2002	401 M2-15
ウェザー・リスクと企業のリスクマネジメント―ウェザー・デリヴァティブを中心に― 徐胤碩	商学研究論集(明治大学)		17	2002	401 M2-15
企業評価におけるEVA及びMVAの有用性 中嶋教夫	商学研究論集(明治大学)		17	2002	401 M2-15
The Internet as a Medium for Facilitating APEC Business Education 船津秀樹 Adrian Sallis	商学討究(小樽商科大学)	53	4	2003 3	401 O7
株式会社とジョイント・ストック・カンパニー 鈴木芳徳	商経論叢(神奈川大学)	38	1	2002 8	401 K2-3
ビジネスコミュニケーションに影響を与える日本企業変遷の再確認 岡本祥子	商経論叢(神奈川大学)	38	2	2002 12	401 K2-3
設備投資の戦略的意思決定―Shank and Govindarajanの資本予算戦略論を基軸にして― 杉山善浩	商大論集(神戸商科大学)	54	1	2002 8	401 K10
イノベーション・イン・マーケティング(1) 渡辺好章	城西大学経済経営紀要	21	1	2003 3	401 J2-2
グローバル・ビジネスとヒューマン・セキュリティ 稲葉元吉	成城大学経済研究		160	2003 3	401 S9
民間主体による企業・事業所を客体とする景況判断調査の実施状況 山田茂	政経論叢(国士舘大学)		121	2002 9	401 K33
特集:マーケティングの新展開 生活起点			57	2003 2	502 S23

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
Composite Fuzzy Measure and Its Application to Investment Decision Making Problem					
Toshihiro Kaino	青山経営論集	37	3	2002 12	401 A1-3
NGO・NPOの可能性～開発におけるボランティア組織の役割と戦略～					
山元京子	青山社会科学紀要	31	2	2003 3	401 A1-4
連結納税制度導入の企業対応動向とその在り方—東京証券取引所第1部上場会社調査から—					
大倉雄次郎	税経通信	58	6	2003 5	521 Z1
進路指導講座とインターンシップ制度について					
影山僖一	千葉商大紀要	40	3	2002 12	401 C4-2
Assortment Function Model in the Marketing Structures					
Fumitaka Nishimura	千葉商大論叢	40	3	2002 12	401 C4
要素市場の変化と企業組織の行動					
孟勇	専修社会科学論集		31	2003 3	401 S17
企業行動と倫理的意志決定					
金元銖	大阪経済法科大学経済学論集	26	2	2003 1	401 O20
戦時企業整備とその資金措置					
柴田善雅	大東文化大学紀要, 社会科学		41	2003	401 D2-4
転換期を迎える日本企業の中国戦略					
此本臣吾	知的資産創造	11	4	2003 4	501 C7
「e人材開発」の可能性—企業におけるeラーニングの高度化に向けて—					
松盛千佳	知的資産創造	11	5	2003 5	501 C7
R&Dバブル崩壊後のハイテク開発戦略—「死の谷」を越えて—					
吉野完	知的資産創造	11	5	2003 5	501 C7
特集: 企業の危機管理を考える					
	地銀協月報		512	2003 2	531 C3
日本企業の事業再構築に関する一考察					
中垣昇	中京経営研究	12	2	2003 2	401 C3-5
会社は誰のものか—「会社それ自体」論の可能性—					
中條秀治	中京経営研究	12	2	2003 2	401 C3-5
ブランド概念の再検討					
宮内美穂	中京商学論叢	49	2	2003	401 C3
技術移転のテクニック					
藤多庸雄	中国経済	2003	3	2003 3	502 C27
企業における製品革新・市場革新の成功可能性とシナジー活用—眼鏡業界でのシナジー仮説構築可能性の検討—					
宇野誠一	朝日大学大学院紀要		4	2002 12	401 A12-3
品質・技術・重要度を考慮したコスト展開					
梶直樹*ニル 赤尾洋二	朝日大学大学院紀要		4	2002 12	401 A12-3
急成長する中国との競争と共存					
杉田俊明	調査季報(国民生活金融公庫)		64	2003 2	502 C31
企業の環境リスクマネジメントと保険に関する一考察					
赤堀勝彦	長崎県立大学論集	36	4	2003 3	401 N8-3

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
国際マーケティングと文化的環境 Rolf D. Schlunze	追手門経営論集	8	2	2002 12	401 O19-4
内部告発者による不正摘発には法的整備が必要 阿部泰隆	電気協会報		940	2003 3	519 D2
現代マーケティングにおけるブランドの底力 石山輝行	電気協会報		940	2003 3	519 D2
新製品開発の成功要因—CooperとSong & Parryの研究を中心に— 米谷雅之	東亜経済研究(山口大学)	62	1	2003 3	401 Y1-3
商品市場化の進展と環境 片岡寛	同志社商学	54	5・6	2003 3	401 D1
商品進化論の構想 石崎悦史	同志社商学	54	5・6	2003 3	401 D1
広告計画における予算編成の理論と論理—レビューと実証から見出される論点と認識— 水野由多加	同志社商学	54	5・6	2003 3	401 D1
国際ビジネスコミュニケーションにおける認識の構図 亀田尚己	同志社商学	54	5・6	2003 3	401 D1
なぜ、商品を買うのだろうか—商品史のドア— 石川健次郎	同志社商学	54	5・6	2003 3	401 D1
企業合併による承継者の責任—米国製造物責任の一側面— 中村弘	同志社商学	54	4	2003 2	401 D1
セル生産方式の普及と市場条件 鈴木良始	同志社商学	54	4	2003 2	401 D1
求められる企業情報システムの革新—e-ビジネス実現のためのソフトウェアサービス技術の観点から— 村本正生	南山経営研究	17	3	2003 3	401 N5-3
特集:売れる値付け—脱・安売りは時価、変価、個価— 日経ビジネス			1188	2003 4	502 N5
システム検証 誤算の研究:フューチャーシステムコンサルティング 日経ビジネス	IT業界の革命児はなぜ躓いたか		1185	2003 3	502 N5
日本企業における利益処分の倫理—回顧と展望— 上原利夫	日本経営倫理学会誌		10	2003 3	541 N3
企業の社会的責任、倫理、文化の重要性と必要性 大泉英隆	日本経営倫理学会誌		10	2003 3	541 N3
社会責任投資(SRI)と企業の市場評価 秋山をね	日本貿易会月報		599	2003 3	516 N3
企業のリエンジニアリングにおける情報技術の役割と意義 松島桂樹	武蔵大学論集	50	4	2003 3	401 M5
Merger Profitability in a Price Competition Junichi Watanabe	福岡大学経済学論叢	47	3	2002 12	401 F1-3
グローバル・ロジスティクスの戦略と諸課題 山野邊義方	物流問題研究(流通経済大学)		41	2003 2	401 R4-2
ロジスティクスにおける在庫管理—理論的側面を中心として— 高田富夫	物流問題研究(流通経済大学)		41	2003 2	401 R4-2

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
国内企業の収益と設備投資について～法人企業統計調査からみた姿～ 内藤秀司	保険展望	49	12	2003 3	518 H4
ポストモダン・マーケティング 坂本英樹	北海道情報大学紀要	14	2	2003 3	401 H8
Northeast Asia: The Last Frontier in Regional Cooperation Romulo V. Garcia	北東アジア研究(島根県立大学)		5	2003 3	401 S30
債権者代位権の一元的理解(2・完) 山田希	名古屋学院大学論集. 社会科学篇	39	4	2003 3	401 N12
秘密保護の要請—双方審尋主義の観点から— 宮田泰	明治大学短期大学紀要		71	2002 9	401 M7
Patent pool as a method to avoid "the tragedy of anti-commons" 大川隆夫	立命館経済学	51	3	2002 8	401 R2
プライベート・ブランド開発の現代的意義—ブランド・アイデンティティ確立の必要性— 伊部泰弘	龍谷大学経営学論集	42	2	2002 8	401 R6
ネットワーク社会におけるマーケティング戦略 佐藤研司	龍谷大学経営学論集	42	2	2002 8	401 R6
アプライアンス企業のグローバル化(1) 大貝威芳	龍谷大学経営学論集	42	3	2002 11	401 R6
アプライアンス企業のグローバル化(2) 大貝威芳	龍谷大学経営学論集	42	4	2003 3	401 R6
商業研究における「家族戦略」の意義と可能性 簡施儀	六甲台論集. 経営学編	49	4	2003 3	401 K8-16
企業間ロジスティクス情報システムにおけるEDIに関する一考察—インターネットEDIの利用と導入への影響要因を中心に— 朴晟材	六甲台論集. 経営学編	49	4	2003 3	401 K8-16

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
企業経済					
多国籍企業					
XBRL:グローバル経済において無限に拡大する役割					
福井俊彦	Economic review(富士通総研)	7	1	2003 1	502 E1
中国有力企業の競争戦略と日系企業への示唆					
金堅敏	Economic review(富士通総研)	6	4	2002 10	502 E1
特集:アジア日系企業の市場戦略					
	ジェトロセンサー	53	630	2003 5	516 K3
日系企業の二次移転—台湾における日系企業3社のケーススタディー					
田中英式	愛知大学経営学部愛知経営論集		147	2003 2	401 A2-6
国際マーケティング・ジョイントベンチャー序論—中国市場戦略の基盤再構築に向けて—					
谷地弘安	横浜経営研究(横浜国立大学)	23	4	2003 3	401 Y3-3
外国技術・外資の「積極的利用」と中国における工業の発展促進—「積極的利用」と「経営資源優位性」の少ない企業の海外進出—					
馬瑞萍	季刊経済研究(大阪市立大学)	25	3	2002 12	401 O4-11
中堅設備機械メーカーの海外進出					
山田文明	経営経済(大阪経済大学)		38	2002 11	401 O6-2
在阪主要企業の海外立地の展開と国内立地の再編動向—電気機械工業の場合—					
森川滋	経営経済(大阪経済大学)		38	2002 11	401 O6-2
発展する中国の日系自動車関連企業—済南・天津訪問調査に関連して—					
	経営経済(大阪経済大学)		38	2002 11	401 O6-2
The Internationalisation Process of Tesco in Asia					
Toshiyuki Yahagi	経営志林(法政大学)	39	4	2003 1	401 H2-5
中国における市場経済化と企業の効率化—企業環境の法的整備を中心に—					
横井和彦	経済学論叢(同志社大学)	54	4	2003 3	401 D1-2
国際ビジネス環境変革期における国際マーケティング研究の課題—取引費用アプローチの適用を中心に—					
ティオフィラス・アサモア	国際経営論集(神奈川大学)		25	2003 3	401 K2-5
発展途上国の工業化と多国籍企業—波及に関する—考察—					
穴沢真	商学討究(小樽商科大学)	53	4	2003 3	401 O7
日本多国籍企業の技術戦略進化とその問題点(上)—アンケート調査による日米比較分析を基に—					
關智一	商学討究(小樽商科大学)	53	4	2003 3	401 O7
フィリピンにおける日系企業の事例					
福島和伸	城西大学経済経営紀要	21	1	2003 3	401 J2-2
ヨーロッパにおける日系企業の立地—在欧日系企業事業活動の分類—					
ロルフ D. シュルツェ	世界経済評論	47	4	2003 4	502 S15
企業活動のグローバル化—地球的規模での生産活動の組織化—					
齋藤雅己	政経論叢(明治大学)	71	3・4	2003 2	401 M2-3
多国籍企業のグローバル税務戦略について					
河野辺雅徳 ほか	租税研究		642	2003 4	521 S2

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
アジアにおけるLCD産業の国際分業構築に向けて我が国企業の取組むべき課題―「特殊性理論」の観点から― 金川徹	大阪学院大学流通・経営科学論集	28	2	2002 9	401 O12-2
味の素の国際マーケティング―フィリピン・マレーシア編― 太田真治	中京商学論叢	49	2	2003	401 C3
東南アジア日系企業現地調査に見る経営国際化―インドネシア・バタム島における動向と展望― 那須幸雄	長崎県立大学論集	36	4	2003 3	401 N8-3
アメリカにおけるマーケティング研究パラダイムの再検討 石井淳蔵	同志社商学	54	5・6	2003 3	401 D1
在外日系企業における製品開発と原価企画 中川優	同志社商学	54	4	2003 2	401 D1
Small and Medium Enterprise Development in Sri Lanka: A Review Aruna S. Gamage	名城論叢	3	4	2003 3	401 M4-4
多国籍企業の海外子会社とはなにか(1)―ミシャレの世界経済認識と海外子会社把握に関する批判的検討― 関下稔	立命館国際地域研究		21	2003 3	401 R2-8
21世紀に向けての韓国の国際物流戦略―光陽港開発を中心に― 汪正仁	立命館国際地域研究		21	2003 3	401 R2-8

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
企業経済					
中小企業					
草創期のベンチャー・ビジネスに学ぶ					
金谷貞夫	Monthly report (国民生活金融公庫)		504	2003 4	502 C23
日米の金融仲介と中小企業金融					
数阪孝志	RPレビュー(日本政策投資銀行)	2003	1	2003 3	502 R6
特集:大学からみた起業家精神					
大槻眞一	THAT'S NB	17	3	2003 4	541 T2
グリーン経営診断(2)					
石内孔治	久留米大学商学研究	8	3	2003 3	401 K11-4
ベンチャービジネスの創成に向けて					
酒田哲	金沢学院大学紀要, 経営・経済・社会学編		1	2003 3	401 K50
Marketing Strategy of Small Businesses in Japan —with Special Focus on Manufacturers of Industrial Goods—					
Hisayoshi Yamamoto	九州産業大学商経論叢	43	3・4	2003 3	401 K28
中小企業における収益性重視経営の必要性					
林幸治	経営学研究論集(明治大学)		18	2002	401 M2-12
経済環境変化と中小企業の構造変化					
高田亮爾	経営経済(大阪経済大学)		38	2002 11	401 O6-2
経済発展と中小企業政策—日本と中国のケース—					
松岡憲司	経営経済(大阪経済大学)		38	2002 11	401 O6-2
中小・中堅製造業の経営戦略と人的資源(10)					
川喜多喬	経営志林(法政大学)	39	4	2003 1	401 H2-5
中小企業・地域金融はどうあるべきか					
岩橋昭廣	経済		91	2003 4	502 K49
台湾中小企業の発展戦略—半導体産業を中心としたIT産業の現状と課題—					
李芳娜	経済学研究論集(明治大学)		18	2002	401 M2-16
日本型ベンチャー起業システムの確立にむけて					
	経済産業ジャーナル	36	3	2003 3	502 T8
ベンチャー投資とベンチャーキャピタルの役割					
村瀬光正	月刊資本市場		212	2003 4	532 S15
グローバル経営者の役割と組織文化—グローバル組織の超有機体論的システム統合をめざして—					
小原久美子	広島県立大学論集	6	2	2003 2	401 H5-2
中小企業の財務戦略					
田中宏昌	産開研論集		15	2003 2	511 S3
中小企業の情報化導入推進システムの開発について—他の診断システムとの比較を交えて—					
松下隆 越村惣次郎	産開研論集		15	2003 2	511 S3

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
北海道拓殖銀行の破綻と中小企業 平澤亨輔	産研論集(札幌大学)		27	2003 1	401 S13-2
中小企業の経営課題と解決法 第12回 立木佑輔	週刊金融財政事情	54	13	2003 3	531 K15
協創戦略における社内ベンチャーの有効性に関する一考察—立地論的観点より— 有村信一郎	商学研究論集(明治大学)		18	2002	401 M2-15
起業家的マーケティング序論—ベンチャー指向戦略の概要— 中丸眞治	商学研究論集(明治大学)		17	2002	401 M2-15
ベンチャー創造における支援的環境の研究—概念モデルの構築に向けて— 西井進剛 安室憲一	商大論集(神戸商科大学)	54	3・4	2003 1	401 K10
NPOによるコミュニティ・ネットワークの形成技法—CS神戸のタウンミーティングを事例として— 野津隆志	商大論集(神戸商科大学)	54	1	2002 8	401 K10
中小製造業の有効なマーケティング活動について—販売など競争力強化のために— 伊藤隆	信金中金月報	2	4	2003 3	531 Z1
英国中小企業の現状 ロバート・ブラックバーン 吉田裕(訳)	信金中金月報	2	5	2003 3	531 Z1
中小企業とIT活用—実態調査を中心に— 中根雅夫	政経論叢(国土館大学)		122	2002 12	401 K33
NPO間連携における知識ネットワーク 佐々木万亀夫 ほか	石巻専修大学経営学研究	14	2	2003 3	401 I5
石巻市における製造業中小企業の経営課題(中間報告案) 石巻専修大学経営学研究		14	2	2003 3	401 I5
中堅企業研究の変遷 清水馨	千葉大学経済研究	17	3	2002 12	401 C6-2
中小企業の戦略と成長 金丸輝康	大阪学院大学流通・経営科学論集	28	2	2002 9	401 O12-2
20世紀初頭のトップ・マネジメント組織の形成—デュポン社における取締役会、経営委員会、財務委員会— 吉次啓二	第一経大論集	32	4	2003 3	401 D4
くちコミと中小小売業 岩崎邦彦	中小公庫マンスリー	50	4	2003 4	542 C6
中小金属加工業を取り巻く環境変化と今後の方向性 中小公庫レポート		2002	6	2003 3	542 C5
アメリカのベンチャー企業とベンチャーキャピタル:最近(1995年-2002年)の動向 小柴徹修	東北学院大学論集, 経済学		151・ 152	2003 3	401 T6-2
中堅・中小企業のベトナム進出 石川勝径	徳山大学総合経済研究所 モノグラフ		6	2003 2	341 C22
ベンチャー開発戦略研究センターの構想～日本型ベンチャー創出システムについて～ 吉海正憲	日本貿易会月報		601	2003 4	516 N3

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
「高度情報ネットワーク化社会」と中小IT企業—その分析フレームワーク— 川上義明	福岡大学商学論叢	47	4	2003 3	401 F1-4
ベンチャー支援のオルタナティブ・アーキテクチャー—フクオカベンチャーマーケット(FMV)のさらなる進化を期して— 田村馨	福岡大学商学論叢	47	4	2003 3	401 F1-4
「アメリカの零細小売商業の動態に関する若干の比較分析—開・廃業率を中心として」 笹川洋平	福岡大学商学論叢	47	4	2003 3	401 F1-4

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
経営					
キャンペーン・マネジメント	Campaign Management				
	Advertising	8		2003 2	515 A7
特集:企業の知的資本経営					
	Exchange square	5		2003 1	532 E1
ASIAN MANAGEMENT, JAPAN SCHOLARLY ASSOCIATION FOR					
	Information bulletin of the Union of National Economic Associations in Japan		22	2002	601 I17
MANAGEMENT THEORIES, SOCIETY FOR THE HISTORY OF					
	Information bulletin of the Union of National Economic Associations in Japan		22	2002	601 I17
RISK MANAGEMENT SOCIETY, JAPAN					
	Information bulletin of the Union of National Economic Associations in Japan		22	2002	601 I17
女性の起業と事業経営—その多様性を生み出すものとは—					
	Monthly report (国民生活金融公庫)	503		2003 3	502 C23
株式会社ダイエーの経営実態とリストラクチャリングの進捗					
	UIゼンセンコンパス	53	3	2003 3	514 Z1
組織マネジメントの不確実性—H・シュトルンツ著『アドミニストレーション—今日の公私マネジメント』を手がかりに—					
平嶋孝	アドミニストレーション (熊本県立大学)	9	1・2	2002 12	401 K15
ポストモダンでの経営戦略を考える(その1)					
黄在南	アドミニストレーション (熊本県立大学)	8	3・4	2002 3	401 K15
行政・経営融合論—行政の経営化—					
渡邊榮文	アドミニストレーション (熊本県立大学)	8	1・2	2001 9	401 K15
経営・行政融合論—経営の行政化—					
渡邊榮文	アドミニストレーション (熊本県立大学)	7	2	2000 12	401 K15
意思決定における評価方法					
加藤豊	オペレーションズ・リサーチ	48	4	2003 4	541 O2
第7回産業経営学会研究会	日本型経営の行方の一断面—個人主義的管理システムと「社会化した個人」—				
渡辺峻	オホーツク産業経営論集 (東京農業大学)	12	1	2003 3	401 T15-2

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
活躍する女性起業家たち—独自の視点で未来を切り開く— ひょうご経済戦略		24	3	2003 3	542 H1
日本的経営への提案—日本的経営の改善における知識資産の重要性について— 手島徹	マネジメント・レビュー (関西学院大学)		8	2002	401 K4-30
研究開発における知識経営 山田昌樹	マネジメント・レビュー (関西学院大学)		8	2002	401 K4-30
現在の日本企業に求められる理想的ガバナンス制度—特に経営陣の内部構造について— 上内理彦	マネジメント・レビュー (関西学院大学)		7	2001	401 K4-30
日本的経営システムの変容に関する考察 佐藤徹	マネジメント・レビュー (関西学院大学)		7	2001	401 K4-30
日本型経営システムとコーポレート・ガバナンス—中小企業のガバナンス・メカニズムについて— 林芳利	マネジメント・レビュー (関西学院大学)		7	2001	401 K4-30
経営学の発展と地域連携問題 二神恭一	愛知学院大学論叢, 経営学研究	12	2	2003 1	401 A6-3
伝統的リーダーシップ理論と能力開発—PM理論からSuper-Leadershipまで— 松原敏浩	愛知学院大学論叢, 経営学研究	12	2	2003 1	401 A6-3
交渉者のマインドセットと交渉力—交渉のメンタリティ理論— 阿久津聡	一橋ビジネスレビュー	50	4	2003 3	401 H1-3
ゲーム理論に学ぶ交渉分析のポイント—企業買収交渉を事例として— 鈴木一功	一橋ビジネスレビュー	50	4	2003 3	401 H1-3
交渉のモデル分析:ネゴシエーションとコミュニケーション 木嶋恭一	一橋ビジネスレビュー	50	4	2003 3	401 H1-3
経営を知に還元すれば「組織」と「戦略」は総合化できる 野中郁次郎	一橋ビジネスレビュー	50	4	2003 3	401 H1-3
元気の出る経営行動科学(6)—成果を意識した経営行動科学— 金井壽宏 高橋潔	一橋ビジネスレビュー	50	4	2003 3	401 H1-3
組織学習の側面からみた製品開発・販売戦略 平田譲二	一橋研究	27	4	2003 1	401 H1-5
BSCをめぐる主要な論点—グローバルスタンダード経営の羅針盤— 伊藤嘉博	会計	163	3	2003 3	551 K1
知的財産のリスクマネジメント 中谷真二	会計情報	320		2003 4	551 K7
日中焼酎メーカーの経営戦略—汾酒と北京宝酒造と雲海の事例研究— 喬晋建	海外事情研究(熊本学園大学)	30	2	2003 2	401 K27-2
サンフォード・M・ジャコビー著「ヒューマン・リソース・マネジメントの1世紀」 伊藤健市(訳)	関西大学商学論集	47	6	2003 2	401 K3-3

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
特集: バランス・スコアカードと経営戦略					
	企業会計	55	5	2003 5	551 K2
日本的経営にビルトインされた管理会計技法—ハイブリッド型日本の管理会計					
上總康行	企業会計	55	4	2003 4	551 K2
特集: “内部統制”を徹底検証する					
	企業会計	55	4	2003 4	551 K2
日本型小売マネジメントの危機とグローバリズムの脅威					
宮内拓智	京都創成大学紀要	3	1	2003 1	401 K49
「柔軟な組織化」に関する研究: テレビゲーム制作の事例から					
松村政樹	金沢学院大学紀要. 経営・経済・ 社会学編		1	2003 3	401 K50
経営戦略概念の変化					
田中晴人	金沢学院大学紀要. 経営・経済・ 社会学編		1	2003 3	401 K50
ワークショップの模様「企業経営の規律づけの観点からみたディスクロージャー制度のあり方—ディスクロージャー における経営者の裁量を巡る問題を中心に—」					
	金融研究(日本銀行)	22	1	2003 3	531 K16
戦略形成とメタファー—戦略: 「絶えざる自己言及」の試みとして—					
石坂庸祐	九州共立大学経済学部紀要		91	2003 1	401 K35
リーダーシップ論の一考察					
浦野倫平	九州産業大学経営学論集	13	3	2003 2	401 K28-3
経営文化に関する日韓両国の比較研究					
黄明水 渡部榮	九州産業大学経営学論集	13	3	2003 2	401 K28-3
所有者企業のコーポレート・ガバナンス—日本の同族企業を中心として—					
木村行雄	慶應商学論集	16	1	2003 3	401 K6-9
経営における「営利性と社会性の統合」に関する一考察—環境問題を足掛かりにして—					
円城寺敬浩	経営学研究論集(明治大学)		17	2002	401 M2-12
中国国有企業における「経営改革」の体系—ある「ポスト行政的企業」の事例—					
周■中	経営学研究論集(明治大学)		17	2002	401 M2-12
概念フレームワークの展開と我が国への導入について					
若杉千鶴	経営学研究論集(明治大学)		18	2002	401 M2-12
Organizations as Systems of Collective Efforts					
Kumudinei Dissanayake	経営学研究論集(明治大学)		18	2002	401 M2-12
新しい医療用医薬品マーケティング—IMCとしてのDTCマーケティングの一考察—					
古川隆	経営学研究論集(明治大学)		18	2002	401 M2-12
ういろ(外郎)ブランド考—日本流通マーケティング史序説—					
小原博	経営経理研究(拓殖大学)		70	2003 2	401 T19-4
意思決定理論における心理学的なアプローチ					
福田市朗	経営情報研究(摂南大学)	10	2	2003 2	401 S19
Self InterestとSelfishness					
小林好宏	経済と経営(札幌大学)	33	2	2002 9	401 S13

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
企業革新における経営者の役割と情報システムのありかた 勝間田佳代子	経済学研究科紀要(関東学院大学)		26	2003 3	401 K5-2
内部化アプローチによる戦略的提携理論 越後修	経済学論叢(同志社大学)	54	4	2003 3	401 D1-2
経営の一翼を担う広報へ～意識実態調査の結果をもとに～ 甲田安彦 ほか	経済広報	25	4	2003 4	502 K70
特集:21世紀の経済法制と企業・経営者のあり方～効率性と透明性のある経済社会の実現に向けて～ 宮内義彦 ほか	経済同友		644	2003 3	502 K27
Loan Word Usage: Good Business Sense William A. Joseph E. Ring Jr.	経済論集(東洋大学)	28	2	2003 3	401 T9-6
変革期にふさわしいリーダーとは? 改革型リーダーの通信簿 月刊Business data		18	221	2003 4	541 B1
いまトップ就任の期待感が高い? 「外国人社長の経営手腕」はどこがどう違う 検証データ 月刊Business data		18	220	2003 3	541 B1
特集:環境を重視した経営戦略とJA事業・経営の今後のあり方 月刊JA		49	3	2003 3	544 N1
「グループ経営に関する実態調査」報告書 月刊監査研究		29	3	2003 3	551 G1
ビジネスプロセス・モデリングと評価手法の開発 上野信行	広島県立大学紀要	14	2	2003 2	401 H5
マーケティングに対する情報化のインパクト 中田善啓	甲南経営研究	43	1	2002 6	401 K17-2
開発、設計におけるコスト・マネジメントー企業実態調査からの一考察ー 長坂悦敬	甲南経営研究	43	1	2002 6	401 K17-2
組織把握の次元と視点ー組織の境界再考ー 庭本佳和	甲南経営研究	43	4	2003 3	401 K17-2
Simultaneous and Sequential Agreements in Bargaining Kazu-hiko Mikami	甲南経営研究	43	4	2003 3	401 K17-2
技術開発戦略と知的資産の展開 渡邊和俊	甲南経営研究	43	3	2002 11	401 K17-2
生活価値の変化 4ー時間に対する価値意識の変化と時間消費の拡大ー 根本則明	甲南経営研究	43	3	2002 11	401 K17-2
第1次世界大戦前におけるイギリスの経営とその海外展開 藤田順也	甲南論集		25	2003 2	401 K17-4
経営環境変化に伴う国際ビジネス戦略ーセブンイレブンに関する3つのフレームワーク分析を中心としてー 今野克義	国際経営論集(神奈川大学)		25	2003 3	401 K2-5
「経営のフロンティア」に関する実証的考察 衣笠洋輔 畑中邦道	国際経営論集(神奈川大学)		25	2003 3	401 K2-5
ビジネス・プロセスにおける調整ーイノベーションとリレーションシップを視野に入れてー 松田昌人	国際経営論集(神奈川大学)		25	2003 3	401 K2-5

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
Global Human Resources Management (HRM) —A Comparative Study of HRM Practices between Japanese and Western Firms— Norihiro Furuya	国際経営論集(神奈川大学)		25	2003 3	401 K2-5
経営モデルの融合プロセス:フォード資本提携強化後のマツダの経営革新 谷口真美 延岡健太郎	国民経済雑誌(神戸大学)	187	3	2003 3	401 K8
セーフティ・ネットの経営学—夢を語るセーフティ・ネット— 村田修造	国民経済雑誌(神戸大学)	187	3	2003 3	401 K8
わが社の経営を語る 長原實	産研論集(札幌大学)		27	2003 1	401 S13-2
The Balanced Scorecard Strategic Management System and the Complementary Role of Total Quality Management (TQM) Robert B. Austenfeld Jr.	修道商学(広島修道大学)	43	2	2003 2	401 H9-3
知識創造論と科学的管理法(2) 稲田勝幸	修道商学(広島修道大学)	43	2	2003 2	401 H9-3
Opportunities and Challenges in Marketing with OIC Countries—An Hypothetical Viewpoint Ian Alam ほか	修道商学(広島修道大学)	43	2	2003 2	401 H9-3
鈴木敏文会長が教える:セブン-イレブン勝つ!「論理思考(ロジカル・セリング)」 週刊東洋経済			5817	2003 4	502 T4
売れない時代だからこそ武装は必須! 儲ける営業武装術 週刊東洋経済			5809	2003 3	502 T4
利害関係者指向型経営の確立とその現代的意義—利害関係者論的株式会社モデルの構想— 水村典弘	商学研究論集(明治大学)	18		2002	401 M2-15
保険会社における経営管理リスクの処理 金度勲	商学研究論集(明治大学)	18		2002	401 M2-15
研究開発型企業の成長段階におけるマネジメントの変革 李受珍	商学研究論集(明治大学)	18		2002	401 M2-15
ドイツにおける「企業統治規範」の策定と法規制—企業経営の透明性と開示のための法律(Transparenz-und Publizitätsgesetz)との関係から— 松田健	商学研究論集(明治大学)	18		2002	401 M2-15
利害関係者研究の歴史的形成過程—戦略経営論から企業倫理論への展開— 水村典弘	商学研究論集(明治大学)	17		2002	401 M2-15
アライアンスによる協創戦略に関する理論的考察—資源ベースパースペクティブと社会ネットワークパースペクティブに基づいて— 有村信一郎	商学研究論集(明治大学)	17		2002	401 M2-15
線形対応公理に基づく統語論と主要部内在型関係節 田中裕幸	商学論究(関西学院大学)	50	4	2003 3	401 K4-2
ドイツのコーポレート・ガバナンス改革 海道ノブチカ	商学論究(関西学院大学)	50	3	2003 2	401 K4-2
大企業体制論の企業指導理念—ペーター・ウルリッヒの見解を中心に— 渡辺敏雄	商学論究(関西学院大学)	50	3	2003 2	401 K4-2

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
SNMPv1の脆弱性に対する対策の一考察 力宗幸男 田中慎吾	商大論集(神戸商科大学)	54	3・4	2003 1	401 K10
SNMPv1セキュリティゲートウェイの提案—専用VPNを用いたリモートネットワーク管理— 力宗幸男 田中慎吾	商大論集(神戸商科大学)	54	3・4	2003 1	401 K10
R&Dリーダーの行動特性—成果に与えるリーダーシップ行動と社会的勢力の効果— 開本浩矢	商大論集(神戸商科大学)	54	1	2002 8	401 K10
Problèmes de survie des PME contemporaines et leur situation actuelle Takayuki Satake	商大論集(神戸商科大学)	54	1	2002 8	401 K10
JIT生産システムの費用特性 中島健一	神戸学院経済学論集	34	1・2	2002 9	401 K39
リスクを考慮した経営情報システム設計と評価 能勢豊一	神戸学院経済学論集	34	1・2	2002 9	401 K39
An Inventory Model for Perishable Items with Stock-Dependent Demand Rate under LIFO and Random Policy Hark Hwang ほか	神戸学院経済学論集	34	1・2	2002 9	401 K39
顧客満足経営を促進したマルコム・ボルドリッジ賞とデミング賞について 丸山一彦	成城大学経済研究		160	2003 3	401 S9
権力、権威構造としての組織の研究—資源依存説を中心とするアプローチ— 影山僖一	千葉商大論叢	40	3	2002 12	401 C4
組織文化とリーダーシップに関する理論的視点 北居明	大阪学院大学流通・経営科学論集	28	2	2002 9	401 O12-2
起業家精神を生かした事業計画書 岩田年浩 西谷友宏	大阪経済法科大学経済学論集	26	2	2003 1	401 O20
労働者経営参加と3つのアプローチ—目的論的参加論から統合的参加論へ— 大谷真忠	大分大学経済論集	54	4・5・6	2003 2	401 O1
経営分析における非財務的尺度の指標 野村健太郎	大分大学経済論集	54	4・5・6	2003 2	401 O1
戦後におけるわが国の食生活の変化と冷凍食品マーケティングシステムの発展 淵田嘉勝	第一経大論集	32	4	2003 3	401 D4
ワーク・フォース・マネジメント 小原一樹 ほか	知的資産創造	11	3	2003 3	501 C7
民放テレビ地方局の経営課題 武井基純	知的資産創造	11	3	2003 3	501 C7
ユーザー企業にとってのITマネジメント 淀川高喜	知的資産創造	11	4	2003 4	501 C7
ミドルマネジメントのモチベーション向上による戦略実行—バランス・スコアカードの新しい活用法— 黒崎浩	知的資産創造	11	5	2003 5	501 C7
自己経営=組織経営 村山元英	中京経営研究	12	2	2003 2	401 C3-5
企業経営者へのインタビュー・サーベイ(3) 中垣昇	中京経営研究	12	2	2003 2	401 C3-5

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
サムフォード大学コミュニティ銀行研修所のケース・メソッドにみる米国のコミュニティ銀行の経営課題 由里宗之	中京商学論叢	49	2	2003	401 C3
リレーションシップ・マーケティングとブランド・コミュニティ 久保田進彦	中京商学論叢	49	2	2003	401 C3
アジア経営学:国際経営学/経営人類学の日本原形と進化 村山元英	中京大学中小企業研究叢書		5	2002 12	302 A110
中国での日本人経営者の要件 藤多庸雄	中国経済	2003	4	2003 4	502 C27
環境経営論の構築 長岡正 ほか	朝日大学産業情報研究所叢書		6	2002 10	351 K77
企業経営における物流戦略構造の研究 忍田和良 金明玉	朝日大学大学院紀要		4	2002 12	401 A12-3
営業報告書上の環境会計監査に関する一考察 宮地晃輔	長崎県立大学論集	36	4	2003 3	401 N8-3
会社運営の電子化の現状と課題—平成13年改正商法の検討— 下中和人	長崎県立大学論集	36	4	2003 3	401 N8-3
ミッション経営:事業活動を通じた社会貢献 電気協会報			941	2003 4	519 D2
最近の企業経営と特許問題 谷光太郎	東亜経済研究(山口大学)	62	1	2003 3	401 Y1-3
企業経営モデルの構築と実証的分析 関口益照 ほか	東京情報大学研究論集	6	2	2003 2	401 T8-2
Reconsideration on Management Information System in Changing Business Environment Michihiro Amagasa	東日本国際大学研究紀要	8	1	2003 1	401 H19
ビジネス・プロセス管理のフレームワークに関する一考察 李健泳	桃山学院大学経済経営論集	44	3	2002 12	401 M11
情報システムとリスクマネジメントの一考察 武田久義	桃山学院大学経済経営論集	44	3	2002 12	401 M11
ビル・ゲイツの経営思想とマイクロソフトの経営 高井紳二	同志社商学	54	4	2003 2	401 D1
知識経営における「オンライン共同体」 西村捷敏	徳島大学社会科学研究所		16	2003 2	401 T20
2つの順序をもつクリプケモデルと2つの様相記号をもつ様相論理 森裕記 佐々木克巳	南山経営研究	17	3	2003 3	401 N5-3
Spurious Loyalty of Japanese Workers as an Emergence of False Commitment: In Search of Psychodynamics of Substitutive Mother in the Form of Organization Koji Takahashi Naotaka Watanabe	南山経営研究	17	3	2003 3	401 N5-3
「量の経営」から「質の経営」へ 大橋洋治	日経研月報		298	2003 4	502 N15

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
日本の経営の再構築～MBAアプローチを超えて～ 吉田健司	日経研月報		297	2003 3	502 N15
シリーズ「米国地域イノベーション現状報告」第7回:シリコンバレーに見る産学連携の本質～強い経営意識と起業文化が生んだスタンフォード大学の産学連携/地域貢献～ 谷川徹	日経研月報		297	2003 3	502 N15
日本における経営倫理の回顧と展望 和の思想の再生に向けて 武藤信夫	日本経営倫理学会誌	10		2003 3	541 N3
リベラルアーツに期待する経営倫理—倫理観の涵養— 大村卓一	日本経営倫理学会誌	10		2003 3	541 N3
第3回・日本における企業倫理制度化に関する定期実態調査報告 山田敏之 ほか	日本経営倫理学会誌	10		2003 3	541 N3
経営倫理と問題解決技法 瀬野泉	日本経営倫理学会誌	10		2003 3	541 N3
「日本における経営倫理の回顧と展望」 水谷雅一 ほか	日本経営倫理学会誌	10		2003 3	541 N3
建学の精神を体現した学生満足型実践的経営学教育の試み(その1)—経営戦略論の講義体験を素材に— 柳川高行	白鷗大学論集	17	2	2003 3	401 H13
経営情報システムにおけるモバイルコミュニケーションの役割 小栗勝	浜松短期大学研究論集		58	2002 9	401 H7
組織の中の女性(1)—仮説の設定とモデルの構築— 櫻木晃裕	浜松短期大学研究論集		58	2002 9	401 H7
組織における「Trust / Distrust」とマネジメント・コントロールの機能 森口毅彦	富山大学紀要, 富大経済論集	48	3	2003 3	401 T11-2
組織における責任について—経営学における責任、職務、権限・権威についての—考察— 吉田信一	富士大学紀要	35	2	2003 3	401 F3-2
「環境経営の展開とベンチャー企業支援」—クラスター化と兵庫の企業の再生に向けて— 八木俊輔	兵庫県政学	9		2003 3	591 H1
制約条件プログラミングによる活動基準予算管理モデル解法に関する—考察— 平山克己	北九州市立大学商経論集	38	2・3・4	2003 3	401 K25-3
官僚制論の変遷とネットワーク組織 朴容寛	北東アジア研究(鳥根県立大学)		5	2003 3	401 S30
FFT分析と経営検証比率 國津信博	名古屋外国語大学国際経営学部紀要		10・11	2002 3	401 N27
現代経営理論への方法的課題(8-2)＝資本維持理論に関するW. リーガーの理論展開について＝ 稲福善男	名古屋外国語大学国際経営学部紀要		10・11	2002 3	401 N27
会社支配権の争奪と新株発行 服部育生	名古屋学院大学論集, 社会科学篇	39	4	2003 3	401 N12
二つのテイラー像—P. F. ドラッカーの科学的管理観をこえて— 三戸公	名城論叢	3	4	2003 3	401 M4-4
「拓銀の破綻」にみるリスクに対する意識の変化 長瀬隆久	郵政研究所月報	16	3	2003 3	517 Y6
拓銀の経営破綻とコーポレート・ガバナンス 服部泰彦	立命館経営学	41	5	2003 1	401 R2-4

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
営業研究の展開—営業改革に関する一考察 粟島浩二	立命館経営学	41	5	2003 1	401 R2-4
アントレプレナーシップの概念試論 原憲一郎	龍谷大学経営学論集	42	2	2002 8	401 R6
プリンシパル・エージェント問題におけるSpanning Condition(張り縄条件)—Grossman and Hart(1983)をもとに— 吉田しおり	龍谷大学経営学論集	42	4	2003 3	401 R6
組織学習の有効性と、経営者の評伝、伝記、自伝、経営行動と、新しい経営者の人物理想像との相互依存関係 性の分析 矢野俊介	労務研究	56	3	2003 3	562 R16
日本の人事制度の変容に関する調査 労務研究	56	3	2003 3	562 R16	
プロジェクト評価に対するリアル・オプション・アプローチ 鄭義哲	六甲台論集, 経営学編	49	4	2003 3	401 K8-16
組織におけるメディア選択とCMC 池田広男	六甲台論集, 経営学編	49	4	2003 3	401 K8-16
21世紀経営学の課題と展望 経営学論集(日本経営學會)			72	2002 9	341 K32

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
簿記・会計					
MANAGEMENT ACCOUNTING, THE JAPANESE ASSOCIATION OF					
	Information bulletin of the Union of National Economic Associations in Japan		22	2002	601 I17
企業会計・ディスクロージャー・監査制度を巡る諸課題と今後の対応					
羽藤秀雄	JICPAジャーナル	15	3	2003 3	551 K4
Retirement Allowance System and Organizational Commitment					
Kazuki Matsuyama Masao Tao	Kyoto University economic review(京都大学)	71	1・2	2002 4	601 K8
英国レールトラック社破綻にみる一民間化組織のガバナンス問題(2)					
金山裕通	PHP政策研究レポート	6	69	2003 3	502 P1
英国レールトラック社破綻にみる一民間化組織のガバナンス問題(1)					
金山裕通	PHP政策研究レポート	6	68	2003 2	502 P1
わが国における上場企業の会計制度と会計政策—無形資産に関する会計処理を中心として—					
森美智代	アドミニストレーション (熊本県立大学)	9	1・2	2002 12	401 K15
ドイツ会計基準委員会の設置とその背景					
森美智代	アドミニストレーション (熊本県立大学)	7	1	2000 9	401 K15
日本における退職給付会計の影響と今後の課題					
成瀬昌和	マネジメント・レビュー (関西学院大学)		7	2001	401 K4-30
商法施行規則における計算表示の特質—資本の部の表示を中心に—					
武田安弘	愛知学院大学論叢, 経営学研究	12	2	2003 1	401 A6-3
計算目的の拡張と直接原価計算の改善					
高橋賢	横浜経営研究(横浜国立大学)	23	4	2003 3	401 Y3-3
国際機関と機関投資家のコーポレート・ガバナンス原則					
小島大徳	横浜経営研究(横浜国立大学)	23	4	2003 3	401 Y3-3
会計とコーポレート・ガバナンス—「コーポレート・ガバナンスの会計学」の構築—					
今福愛志	会計	163	4	2003 4	551 K1
会計基準とコーポレート・ガバナンス—ストック・オプション会計基準の設定をめぐる—					
大塚成男	会計	163	4	2003 4	551 K1
株主主権と経営者会計行動—その順機能と逆機能—					
小野武美	会計	163	4	2003 4	551 K1
「会計不信」払拭に向けた企業会計の新たな枠組みの検討—米国『企業改革法』を手掛りとして—					
八田進二	会計	163	4	2003 4	551 K1
わが国リース会計基準の改訂問題をめぐって					
茅根聡	会計	163	4	2003 4	551 K1

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
社会関連会計・環境会計・持続可能性会計 勝山進	会計	163	4	2003 4	551 K1
企業のグローバル化と管理会計の課題 佐藤紘光	会計	163	3	2003 3	551 K1
フランス管理会計の方法とその射程—グローバル体制下での管理会計の課題に向けて— 大下丈平	会計	163	3	2003 3	551 K1
グローバリゼーションと会計—会計変化・組織変化・文化— 岡野浩	会計	163	3	2003 3	551 K1
グローバル基準の企業評価と管理会計の課題 小倉昇	会計	163	3	2003 3	551 K1
疑似プロフィットセンターの多様性に関する考察 伊藤克容 菅本栄造	会計	163	3	2003 3	551 K1
負債の義務履行と消滅の認識 佐藤信彦	会計	163	3	2003 3	551 K1
新世紀における財務報告の課題と展望 橋本尚	会計	163	3	2003 3	551 K1
企業のグローバル化と管理会計の課題 佐藤紘光 ほか	会計	163	3	2003 3	551 K1
会計検査院による政府監査の基礎構造 鈴木豊	会計検査研究		27	2003 3	551 K6
発生主義に基づく自治体財務諸表の導入をめぐる 陳■	会計検査研究		27	2003 3	551 K6
コンプライアンス体制構築プロジェクトの実施に向けて 松内秀樹	会計情報	319		2003 3	551 K7
1211年の勘定記録と複式簿記 工藤栄一郎	海外事情研究(熊本学園大学)	30	2	2003 2	401 K27-2
「国際会計基準戦争」の第二幕がはじまった 磯山友幸	外交フォーラム	16	4	2003 4	591 G3
新規参入ネット銀行の現況について—比較財務分析に基づく観察と評価— 岩佐代市	関西大学商学論集	47	6	2003 2	401 K3-3
連結納税制度の企業対応動向調査分析結果の検討 大倉雄次郎	関西大学商学論集	47	6	2003 2	401 K3-3
スコットランド勅許会計士協会『会社報告の改善』プロジェクト(上)—正味実現可能価値会計と将来情報開示の理論的提言— 柴健次	関西大学商学論集	47	6	2003 2	401 K3-3
変貌する日本の会計—国際基準の影響と企業の対応(第1回):変化する日本の会計と企業行動 平松一夫 柴健次	企業会計	55	4	2003 4	551 K2
株式交換方式による企業結合の会計処理の特徴と問題点 金田堅太郎	久留米大学商学研究	8	3	2003 3	401 K11-4
デュボン火薬会社における見積コスト計算の展開 高栢真一	久留米大学商学研究	8	3	2003 3	401 K11-4

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月		分類	
会計上の資産概念と価値概念について							
山口忠昭	京都学園大学経営学部論集	12	3	2003	3	401	K40-3
不動産時価会計(2)―減損会計の適用―							
寿山泰二	京都創成大学紀要	2	1	2002	1	401	K49
不動産時価会計(1)―販売用不動産等の強制評価減―							
寿山泰二	京都創成大学紀要	1	1	2001	3	401	K49
粉飾決算の抑止に関する方策と諸課題							
安田忍	金沢学院大学紀要. 経営・経済・社会学編		1	2003	3	401	K50
福利厚生費に関する実証研究							
奥井めぐみ	金沢学院大学紀要. 経営・経済・社会学編		1	2003	3	401	K50
会計情報の提供プロセスにおける経営者の裁量の意義と問題点							
鈴木直行	金融研究(日本銀行)	22	1	2003	3	531	K16
非会計情報の開示の意義と開示規制のあり方							
古市峰子	金融研究(日本銀行)	22	1	2003	3	531	K16
国際会計士連盟による国際公会計基準(IPSAS)の策定プロジェクトについて							
古市峰子	金融研究(日本銀行)	22	1	2003	3	531	K16
ABMアプローチにおける活動原価標準管理							
吉田康久	九州産業大学経営学論集	13	3	2003	2	401	K28-3
東南アジア進出日本企業の管理会計―アンケート調査による実態分析―							
西村明	九州産業大学商経論叢	43	3・4	2003	3	401	K28
包括利益概念に基づく財務業績報告のインプリケーション―G4+1特別報告書(1998年)を手がかりとして―							
赤城論士	九州産業大学商経論叢	43	3・4	2003	3	401	K28
ドイツ会計制度におけるバランスト・スコアカードの適用形態―M. Pollanzの所説に基づいて―							
石川祐二	駒沢大学経済学論集	34	2	2002	9	401	K22-4
企業管理の文脈におけるドイツのストック・オプション会計制度―N. Herzig / U. Lochmannの所説に基づいて―							
石川祐二	駒沢大学経済学論集	34	3・4	2003	3	401	K22-4
中国における企業会計制度の統一化							
小淵究	慶應商学論集	16	1	2003	3	401	K6-9
「破産法等の見直しに関する中間試案」に関する意見							
田村耕一 村山洋介	経営と経済(長崎大学)	82	4	2003	3	401	N1
監査人のリスク評価の適切性―監査判断の心理学的研究へのプロローグ―							
小澤康裕	経営学研究論集(明治大学)		17	2002		401	M2-12
会計情報の有用性の時系列変化―先行研究のレビュー―							
川口史麻	経営学研究論集(明治大学)		17	2002		401	M2-12
バランスト・スコアカードの有用性							
三木僚祐	経営学研究論集(明治大学)		17	2002		401	M2-12
スループット会計とABC							
手嶋竜二	経営学研究論集(明治大学)		17	2002		401	M2-12
中国におけるキャッシュ・フローの情報特性―利益との比較において―							
蔣飛鴻	経営学研究論集(明治大学)		18	2002		401	M2-12

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
ABBと伝統的責任会計システムとの統合					
三木僚祐	経営学研究論集(明治大学)		18	2002	401 M2-12
結合財務諸表の有用性と連結納税制度—韓国における連結納税制度の導入構想を中心に—					
宋寅杓	経営学研究論集(明治大学)		18	2002	401 M2-12
企業リスクと監査に関する一考察					
関口久美子	経営学研究論集(明治大学)		18	2002	401 M2-12
市場原理主義と我が国制度会計—改正商法の資本制度に関連して—					
嶋和重	経営経理研究(拓殖大学)		70	2003 2	401 T19-4
フランス連結会計基準の国際的調和(10)—外貨換算会計(1)—					
大下勇二	経営志林(法政大学)	39	4	2003 1	401 H2-5
わが国監査法人の展開—国際会計事務所の再編成とわが国監査法人—					
原征士	経営志林(法政大学)	39	4	2003 1	401 H2-5
エンロン事件と米国企業のコーポレートガバナンス					
藤田正幸	経営実務		555	2003 4	541 K5
キャッシュ・フローを含む連結財務分析指標の検証と業績評価モデル					
稲岡潔	経営情報研究(摂南大学)	10	2	2003 2	401 S19
野口美津恵					
SHM会計原則の研究(6)—SHM会計原則とFASBの対比—					
成瀬継男	経済と経営(札幌大学)	33	2	2002 9	401 S13
「満州国」一般会計目的別歳出予算の動向—1932~1942年度—					
平井廣一	経済学研究(北海道大学)	52	4	2003 3	401 H3-2
無形資産とアメリカ移転価格税制—「第四の方法」に焦点を当てて—					
江波戸順史	経済学研究論集(明治大学)		17	2002	401 M2-16
最近のわが国減価償却制度の変更とその日米比較					
小森瞭一	経済学論叢(同志社大学)	54	2	2003 3	401 D1-2
利益操作の研究—不当な財務報告に関する考察—					
一ノ宮士郎	経済経営研究(日本政策投資銀行)	23	4	2003 2	502 K21
下降循環のもとでの売買方法の選択による損益の差異					
上野皓司	経済理論(和歌山大学)		312	2003 3	401 W1
公認会計士監査の今後と内部監査の関係					
友永道子	月刊監査研究	29	4	2003 4	551 G1
内部告発の光と影—最近の動向を中心にして					
八田進二	月刊監査研究	29	4	2003 4	551 G1
コーポレート・ガバナンスの本質と商法改正					
友松康夫	月刊監査研究	29	4	2003 4	551 G1
財務ディスクロージャー制度の展開—マルチディメンショナル・アプローチ					
千代田邦夫	月刊監査研究	29	3	2003 3	551 G1
サーベインズ—オックスリー法の課題と影響					
伊東敏	月刊監査研究	29	3	2003 3	551 G1
企業不祥事と内部監査					
竹居庸一	月刊監査研究	29	3	2003 3	551 G1
融資の資本金への「転換」行為にかんする会計学的考察—東京相和銀行による偽装増資事件をめぐって—					
星野一郎	広島大学経済論叢	26	3	2003 3	401 H4-5

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
ドイツ財務諸表監査制度とコーポレート・ガバナンス規制 加藤恭彦	甲南経営研究	43	2	2002 9	401 K17-2
カナダにおけるデリバティブ課税の特質と問題点 河崎照行	甲南経営研究	43	2	2002 9	401 K17-2
中国における「会計方針とその変更」に関する制度と実態 河崎照行 顔維群	甲南経営研究	43	4	2003 3	401 K17-2
わが国銀行監査制度の史的考察—銀行検査制度と外部監査制度を中心に— 加藤恭彦 植岡忠清	甲南経営研究	43	3	2002 11	401 K17-2
デリバティブの監査指針 池田公司	甲南経営研究	43	3	2002 11	401 K17-2
会計情報開示の要求の拡大と開示の方向性 顔維群	甲南論集		25	2003 2	401 K17-4
19世紀英国鉄道会社における複会計制度の確立—L&B鉄道会社の会計報告書を中心に— 澤登千恵	高松大学紀要		38	2002 9	401 T35
会計情報システムと境界があいまいな複雑適応系 荒井義則	国際経営論集(神奈川大学)		25	2003 3	401 K2-5
無形財の戦略的利用と知的財産報告書 古賀智敏	国民経済雑誌(神戸大学)	187	3	2003 3	401 K8
品目間の売上特性の違いに着目した多段階在庫管理方式 都島功	四日市大学環境情報論集	6	2	2003 3	401 Y12-2
フランス連結会計規則(4) 岸悦三	修道商学(広島修道大学)	43	2	2003 2	401 H9-3
制度会計と国際会計基準 中村忠	週刊経営財務		2615	2003 3	551 K5
「ゴーイング・コンサーン(GC)情報の開示と監査」への実務的な対応について 小宮山賢 八田進二	週刊経営財務		2619	2003 4	551 K5
米国の年金・会計最新事情:第1回 “年金危機”の中での英米先進国の対応 内田一郎 中村義正	週刊経営財務		2619	2003 4	551 K5
エンロン事件からのアメリカ会計基準の展開:第5回(最終回) 原則主義会計基準の設定をめざして 佐藤真良	週刊経営財務		2617	2003 3	551 K5
資産概念と分離可能性についての一考察 野手裕之	商学研究論集(明治大学)		18	2002	401 M2-15
会計測定における「企業にとっての価値」の展開—英国ASB「財務報告原則書」を中心として— 田中渉	商学研究論集(明治大学)		18	2002	401 M2-15
ドイツにおける「商法上の個別決算書におけるパラダイム転換」論に関する一考察—Eulerの所説によせて— 野上千穂	商学研究論集(明治大学)		18	2002	401 M2-15
無形資産の償却と減損に関する一考察—国際会計基準と米国基準の比較を中心として— 渡邊貴士	商学研究論集(明治大学)		18	2002	401 M2-15

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
金融商品の減損処理に関する一考察					
三田裕彦	商学研究論集(明治大学)		18	2002	401 M2-15
ドイツの病院原価計算の制度構造—病院原価計算制度論序説—					
坂本尚子	商学研究論集(明治大学)		18	2002	401 M2-15
FASBにおける長期性資産の減損—SFAS144を中心にして—					
許英姿	商学研究論集(明治大学)		18	2002	401 M2-15
米国の企業結合における無形資産の償却税制に関する一考察—無形資産の会計処理との関係を中心—					
秋山直	商学研究論集(明治大学)		18	2002	401 M2-15
ABC / ABMと価値連鎖分析とは統合可能か？					
高野学	商学研究論集(明治大学)		18	2002	401 M2-15
会計基準の国際的統一の経済的意義—企業結合会計を中心として—					
中野雅史	商学研究論集(明治大学)		18	2002	401 M2-15
資産評価における市場価値の有用性					
野手裕之	商学研究論集(明治大学)		17	2002	401 M2-15
中規模企業の会計がドイツ会計制度に及ぼす影響について—Küffner / Hock の所説によせて—					
野上千穂	商学研究論集(明治大学)		17	2002	401 M2-15
負債の公正価値に関する一考察—金融商品の公正価値の測定を通して—					
三田裕彦	商学研究論集(明治大学)		17	2002	401 M2-15
原価計算の言語性					
坂本尚子	商学研究論集(明治大学)		17	2002	401 M2-15
無形資産の認識に関する一考察—のれんとの区別を中心として—					
渡邊貴士	商学研究論集(明治大学)		17	2002	401 M2-15
移転価格税制における無形資産の一考察—特許・ノウハウ等技術を中心として—					
秋山直	商学研究論集(明治大学)		17	2002	401 M2-15
米国におけるデリバティブ会計に関する一考察—デリバティブの損益認識を中心として—					
渡辺雅雄	商学研究論集(明治大学)		17	2002	401 M2-15
会計基準の国際的統一—我が国の企業結合会計を中心として—					
中野雅史	商学研究論集(明治大学)		17	2002	401 M2-15
資産評価規定の変遷とその背景(2)					
渡辺和夫	商学討究(小樽商科大学)	53	4	2003 3	401 O7
廃棄物勘定に関する考察(3)					
山本充	商学討究(小樽商科大学)	53	4	2003 3	401 O7
米国の公平情報開示規則に関する一考察					
記虎優子	商学論究(関西学院大学)	50	3	2003 2	401 K4-2
エレクトロニクス産業における日本企業の国際管理会計実務—シャープ株式会社—					
小菅正伸 ほか	商学論究(関西学院大学)	50	3	2003 2	401 K4-2
EU会計戦略とドイツ連結会計制度改革との整合性—国際財務報告基準(IFRS)への収斂の可能性に関連して—					
奥山茂	商経論叢(神奈川大学)	38	2	2002 12	401 K2-3
時価会計の七不思議					
田中弘	商経論叢(神奈川大学)	38	3	2003 3	401 K2-3
FASB概念フレームワークとキャッシュ・フロー計算書					
高須教夫	商大論集(神戸商科大学)	54	3・4	2003 1	401 K10

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
事業支援と戦略管理会計					
坂根博	商大論集(神戸商科大学)	54	1	2002 8	401 K10
エンロン破綻の衝撃(6・完)―401(K)プランの改革―					
佐賀卓雄	証券レビュー	43	3	2003 3	532 S9
連結会計制度導入前後における経営者業績予想の正確性					
関利恵子	信州大学経済学論集		48	2002	401 S12-3
税効果会計基準の設定と適用時期の選択問題					
中島稔哲	新潟大学経済学年報		27	2003 2	401 N4-4
原価主義会計の現代的展開―減損会計における原価以下主義をめぐる―					
藤井秀樹	神戸学院経済学論集	34	1・2	2002 9	401 K39
国際会計基準第22号『企業結合』の国際的調整					
菊谷正人	政経論叢(国土館大学)		121	2002 9	401 K33
監査における「危険」の階層性と相互関係―監査リスク、ビジネス・リスク、不正リスク―					
陳忠徳	西南学院大学大学院経営学研究論集		40	2003 1	401 S3-4
会計における蓄積利益と通貨戦略―多通貨複式簿記の活用による企業の財務内容の健全化を―					
野坂照光	税経通信	58	4	2003 4	521 Z1
「コマーシャル・ペーパーの無券面化に伴う発行者の会計処理及び表示についての実務上の取扱い」の解説					
蓮井明博	税経通信	58	4	2003 4	521 Z1
外国NPOへの寄付と寄付金控除					
増井良啓	税務事例研究	72		2003 3	521 Z8
On the Historical Development of Cost Accounting at Nagasaki Dockyard and Engine Works in 1885~1925					
Yoshikazu Toyoshima	石巻専修大学経営学研究	14	2	2003 3	401 I5
石巻地域中小企業における原価計算・原価管理の普及と利用に関する実態調査報告					
豊島義一 大塚裕史	石巻専修大学経営学研究	14	2	2003 3	401 I5
欧米人による原価企画研究の現状と課題―Cooper and Slagmulder [2002] の見解に基づいて―					
田坂公	専修社会科学論集		31	2003 3	401 S17
監査役機能強化と企業統治活動の実態					
佐久間信夫	創価経営論集	27	1	2003 1	401 S14-2
トライアングル体制の崩壊と制度会計の在り方					
武田隆二	大阪学院大学流通・経営科学論集	28	1	2002 6	401 O12-2
英国キャッシュ・フロー計算書とASB会計概念フレームワーク―「財務諸表の目的」の視点から―					
田中延幸	大阪学院大学流通・経営科学論集	28	1	2002 6	401 O12-2
ドイツのコーポレート・ガバナンス―制度的側面を中心に					
三上磨知	大阪学院大学流通・経営科学論集	28	3	2002 12	401 O12-2
会計不信と確定決算基準主義					
浦野晴夫	中京経営研究	12	2	2003 2	401 C3-5
知恵を創り出す管理会計手法の考え方とその手順―その1―					
河合龍憲	朝日大学大学院紀要		4	2002 12	401 A12-3
米国会計学説にみる2つの会計機能―1930年代後半における会計学説の検討―					
小形健介	長崎県立大学論集	36	4	2003 3	401 N8-3

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
会計システムの総合体系					
上野清貴	長崎大学経済学部研究年報	19		2003 3	401 N1-4
人間生存と会計					
高井家治	追手門経営論集	8	2	2002 12	401 O19-4
チェンバース 原価分析と原価会計					
西村美奈雄	追手門経営論集	8	2	2002 12	401 O19-4
負債・持分の区分の会計問題に関する理論的考察					
池田幸典	帝京経済学研究	36	1	2002 12	401 T21
経済的減価償却論に関する一考察					
大成利広	東亜大学経営学部紀要		18	2003 3	401 T5-2
プラン コンタブル ジェネラル〔フランス会計原則〕(1999年版)(6)					
岸悦三	東亜大学経営学部紀要		18	2003 3	401 T5-2
財務諸表と株式評価モデル					
桜井久勝	桃山学院大学経済経営論集	44	3	2002 12	401 M11
国際会計論における言語帝国主義					
全在紋	桃山学院大学経済経営論集	44	3	2002 12	401 M11
キャッシュフロー管理会計—VBMについての一つの覚え書き—					
小林哲夫	桃山学院大学経済経営論集	44	3	2002 12	401 M11
コーポレート・ガバナンスと取締役会					
稲別正晴	桃山学院大学経済経営論集	44	3	2002 12	401 M11
PWC国際会計基準の概要(1)					
徐龍達 岡田恵	桃山学院大学経済経営論集	44	3	2002 12	401 M11
カメラル簿記と公会計改革の系譜					
亀井孝文	南山経営研究	17	3	2003 3	401 N5-3
ステークホルダーから見た企業評価の新展開—ベストプラクティス企業の条件と課題—					
蟻生俊夫 水尾順一	日本経営倫理学会誌		10	2003 3	541 N3
総合監査による市民感覚経営のすすめ—ステイクホルダーの安全のために—					
上原利夫 ほか	日本経営倫理学会誌		10	2003 3	541 N3
デジタル・ケーススタディを実現する会計倫理教育システムの開発研究					
吉盛一郎	日本経営倫理学会誌		10	2003 3	541 N3
日立ハイテクノロジーズ 財務諸表をもとに企業の倒産リスクを予測—「アラーム管理システム」—					
	日本貿易会月報		599	2003 3	516 N3
利益観に関する基礎研究					
庄司樹古	浜松短期大学研究論集		58	2002 9	401 H7
韓国の財閥改革とコーポレート・ガバナンス—通貨危機以降の改革政策を中心として—					
金奉吉	富山大学紀要. 富大経済論集	48	3	2003 3	401 T11-2
Representation of Real Assets Behavior by a Hysteresis Process					
高見茂雄	富山大学紀要. 富大経済論集	48	3	2003 3	401 T11-2
繰延資産の貸借対照表能力					
藤森俊一郎	北海道情報大学紀要	14	2	2003 3	401 H8

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
税効果会計に関する一考察					
大久修司	北海道情報大学紀要	14	2	2003 3	401 H8
会計基準の差異分析に関わる一考察					
矢作量平	北海道情報大学紀要	14	2	2003 3	401 H8
消極暖簾の会計処理					
白石和孝	北九州市立大学商経論集	38	2・3・4	2003 3	401 K25-3
新しい利益概念・EVA					
竹内昭夫	名古屋外国語大学国際経営学部紀要		10・11	2002 3	401 N27
韓国における会計基準設定主体について					
権泰殷	名古屋外国語大学国際経営学部紀要		10・11	2002 3	401 N27
韓国の財閥経済構造と金融危機以降の会計情報開示の新展開					
朴恩芝	名古屋外国語大学国際経営学部紀要		10・11	2002 3	401 N27
連結経営の推進と企業結合税制一組織再編税制、連結納税制度と単一主体概念一					
大庭清司	名城論叢	3	4	2003 3	401 M4-4
ルクセンブルグにおける連結財務諸表制度					
田代樹彦	名城論叢	3	4	2003 3	401 M4-4
プロダクト管理会計再考一「効率」から「こだわり」へ一					
河田信	名城論叢	3	4	2003 3	401 M4-4
企業の社会的責任とコーポレート・ガバナンス					
松浦寛	明治大学短期大学紀要		71	2002 9	401 M7
中国における四半期報告の会計基準と開示例					
王■	龍谷大学経営学論集	42	2	2002 8	401 R6
簿記理論とキャッシュ・フロー計算書					
杉本徳栄	龍谷大学経営学論集	42	3	2002 11	401 R6
財務諸表の監査における統計的推定モデルによる分析的手続の有効性					
伊藤公一	六甲台論集, 経営学編	49	4	2003 3	401 K8-16
わが国企業における業績評価指標の利用方法に関する研究一バランス・スコアカードとの比較において一					
乙政佐吉	六甲台論集, 経営学編	49	4	2003 3	401 K8-16

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
社会・環境					
キラリ!を配るその時会社が変わった:明日を担う中堅社員の直撃インタビュー集					
				2002 11	341 K229
イノベーションによる地球温暖化ビジネス創出と国際競争力					
生田孝史 濱崎博	Economic review(富士通総研)	7	2	2003 4	502 E1
消費における供給要因の重要性					
新堂精士 長島直樹	Economic review(富士通総研)	7	2	2003 4	502 E1
消費者行動のモデル化に関する一考察—情報処理の観点から					
新堂精士	Economic review(富士通総研)	6	4	2002 10	502 E1
患者中心の医療サービス実現を目指して—東京ベイ・メディカルフロンティア構想の提言—					
阿曾沼元博	ESP		372	2003 4	502 E6
ドルフィンプロジェクト—広域電子カルテシステムによる地域連携医療の実現—					
吉原博幸	ESP		372	2003 4	502 E6
医療保険制度における外来受診適正化方策の効果分析					
佐々木修 郡司康幸	ESRI調査研究レポート		2	2003 2	502 C35
特集:これからの働き方・暮らし方					
	JIL@Work	13		2003 3	562 A2
ヘドニック価格法による環境経済評価の理論的基礎—アメニティ評価の視点から					
安部静佳	KGPS review(関西学院大学)		2	2003 3	401 K4-31
ごみ有料化政策の効果に関する分析—兵庫県下の市町データを用いた実証分析					
湯之上英雄	KGPS review(関西学院大学)		2	2003 3	401 K4-31
アマルティア・センの潜在能力アプローチの概念とその応用可能性—日本の社会保障制度に照らして					
石田祐	KGPS review(関西学院大学)		2	2003 3	401 K4-31
Peer Effects in Academic Outcomes: Evidence from a Natural Experiment					
David J. Zimmerman	The Review of economics and statistics (Harvard University)	85	1	2003 2	601 R2
Does Higher Hospital Cost Imply Higher Quality of Care?					
Gabriel A. Picone ほか	The Review of economics and statistics (Harvard University)	85	1	2003 2	601 R2
中国の医療保険制度改革—経済体制改革との関連を中心に—					
李蓮花	アジア経済	44	4	2003 4	502 A3
地域福祉権利擁護事業について—契約と福祉行政の—局面—					
赤松秀岳	アドミニストレーション (熊本県立大学)	8	1・2	2001 9	401 K15
社会福祉改革を考える—「制度」変化の軌跡—					
木原佳奈子	アドミニストレーション (熊本県立大学)	8	1・2	2001 9	401 K15

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
飲料容器リサイクル産業関連表の作成と分析 宇多賢治郎	エコノミア(横浜国立大学)	53	2	2002 11	401 Y3
高齢世帯における消費生活構造の比較分析 内山敏典	エコノミクス(九州産業大学)	7	4	2003 3	401 K28-4
深層 産廃コネクション エコノミスト		81	15	2003 3	502 E1
医療機関のサービス品質と業績評価についての一考察 尾内俊雄	マネジメント・レビュー (関西学院大学)		8	2002	401 K4-30
IT時代における医療情報のコミュニケーションシステムの研究—外来診療診療の質向上のために— 末正洋一	マネジメント・レビュー (関西学院大学)		7	2001	401 K4-30
個人消費の動きについて～費目と世帯主の年齢別からのアプローチ～ りそな経済調査			2	2003 4	502 R7
学校法人法政大学に格付け—教学改革が進展、入学志願者は過去最高に— レーティング情報		6	5	2003 5	502 R5
圧力団体の選好と選挙競争への影響 山田玲良	一橋研究	27	3	2002 10	401 H1-5
なぜ人は消費するのか:他者という視点 松井剛	一橋論叢	129	4	2003 4	401 H1
地方自治体による運輸部門における地球温暖化対策の現状と今後の課題 中島清隆	運輸と経済	63	4	2003 4	517 U2
ニューディールと自然環境保護政策(2) 楠井敏朗	横浜商大論集	36	1・2	2003 3	401 Y9
モラルハザードのもとでの医療保険と診療報酬制度 中泉真樹	会計検査研究		27	2003 3	551 K6
スタンダード・ギャンブルによる交通事故傷害の経済評価 兒山真也 竹内憲司	会計検査研究		27	2003 3	551 K6
有料化によるごみの発生抑制効果とリサイクル促進効果 碓井健寛	会計検査研究		27	2003 3	551 K6
英国の医療・福祉の近況(1990年代)とくにコーンウォール県の状況を中心に 箕野脩一	海外事情研究(熊本学園大学)	30	2	2003 2	401 K27-2
地球環境問題へのアプローチ 野村真	季刊Tomorrow	17	2	2003 3	502 T10
IT系新産業とまちの環境の同時整備戦略 小長谷一之	季刊Tomorrow	17	2	2003 3	502 T10
ライフスタイルと環境 中野加都子	季刊Tomorrow	17	2	2003 3	502 T10
中国社会保障制度改革の現状と今後の課題 沙銀華	季刊家計経済研究		58	2003 4	502 K65
社会保障制度の充実が高齢者世帯と一般世帯の所得格差に及ぼす影響を与えたのか(1956年-98年)—『国民生活基					

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
礎調査』を基にして(2)					
木村陽子	季刊家計経済研究		58	2003 4	502 K65
特集: 中国地域におけるグリーンツーリズムの、今と将来					
	季刊中国総研	7	1	2003 3	501 K9
男子大学生の購入理由に対するリサーチ—購入理由から考察される顧客感動への提案—					
田中健一 辻幸恵	京都学園大学経営学部論集	12	3	2003 3	401 K40-3
MSAモデルにおける医療需要の意思決定とコスト削減効果					
荒木利枝	京都学園大学経済学部論集	12	2	2002 12	401 K40-2
Developing an Exchange Program for Japanese University Students					
Tom Loafmann	京都学園大学経済学部論集	12	2	2002 12	401 K40-2
ヨーロッパ環境事情視察報告(1)					
足立辰雄	京都創成大学紀要	1	1	2001 3	401 K49
福岡地域における環境管理システム(ISO14001)認証取得状況と企業満足度					
二宮浩輔	九州共立大学経済学部紀要		91	2003 1	401 K35
介護保険後の施設の現状と地域の役割					
舟谷文男 篠田秀彦	九州経済調査月報	57	3	2003 3	502 K40
国際グリーンマーケティングby商業資本家(1)					
齋藤実男	九州産業大学商経論叢	43	3・4	2003 3	401 K28
ブランド化を目指す鶏肉「天草大王」の市場参入に関する消費者意識について					
永井博	熊本学園大学経済論集	9	1・2	2003 1	401 K27-6
「環境問題の戦略過程への統合」に関する研究—先行研究サーベイを中心に—					
円城寺敬浩	経営学研究論集(明治大学)	18		2002	401 M2-12
台湾プラスチック金型メーカーの環境変化への対応					
浅井敬一郎	経営経済(大阪経済大学)	38		2002 11	401 O6-2
企業の環境投資行動: 評判効果を軸として					
柳沼寿	経営志林(法政大学)	39	4	2003 1	401 H2-5
特集: 医療制度改悪への対抗					
	経済		91	2003 4	502 K49
少子・高齢化に直面する日本経済					
	経済の進路	492		2003 3	502 K30
世代重複モデルのもとでの再生可能資源と汚染物質					
中林正成	経済科学(名古屋大学)	50	4	2003 3	401 N2-2
医療行為と安全配慮義務					
野村孝一	経済学研究科紀要(関東学院大学)	26		2003 3	401 K5-2
中国都市部の公的年金保険制度改革に対する検証—社会的統合と個人口座との結合制度を中心に—					
鍾仁耀	経済学雑誌(大阪市立大学)	103	3	2002 12	401 O4-4
バリアフリー化投資に対する支払い意欲額推定					
八木匡	経済学論叢(同志社大学)	54	2	2003 3	401 D1-2
高齢社会における年金課税					
船橋恒裕	経済学論叢(同志社大学)	54	2	2003 3	401 D1-2

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
共同研究プロジェクト「環境経済システム研究」 経済研究年報(東洋大学)			28	2002	401 T9-8
シュレッター事業のCO ₂ 排出に関するLCA分析 鈴木利治 ほか	経済論集(東洋大学)	28	2	2003 3	401 T9-6
政治経済学的概念としての動物資本について 山口拓美	研究年報経済学(東北大学)	64	4	2003 3	401 T1
持続的経済成長と環境の質の分析 片桐昭司	広島県立大学論集	6	2	2003 2	401 H5-2
高齢化と老人医療—脳卒中問題を中心に— 藤本建夫	甲南経済学論集	43	1	2002 6	401 K17
健保・国保と国庫負担—戦前日本の健保・国保制度成立過程において— 永廣顕	甲南経済学論集	43	1	2002 6	401 K17
医療、福祉の推進と高速交通ネットワーク 立谷秀清	高速道路と自動車	46	3	2003 3	517 K9
中国都市部における高齢者福祉事業の動向と展望—蘇州・上海市の福祉施設を事例として— 田中きよむ 包敏	高知論叢. 社会科学		76	2003 3	401 K42
移行期におけるチェコ共和国の環境政策と環境保全実績 岩田裕	高知論叢. 社会科学		76	2003 3	401 K42
水分野援助研究会—途上国の水問題への対応— 国際協力研究		18	2	2003 2	502 K66
年齢—賃金プロフィールの変化と定年延長 三谷直紀	国民経済雑誌(神戸大学)	187	2	2003 2	401 K8
海外送金と経済発展:家計消費行動を中心に カロス, マリア・ レイナルス・D.	国民経済雑誌(神戸大学)	187	2	2003 2	401 K8
高齢者介護移動サービスにおける非営利団体の役割とその課題 佐々木由恵	国民生活研究	42	4	2003 3	561 K2
消費者政策における適切なポリシー・ミックスについて 川本敏	国民生活研究	42	4	2003 3	561 K2
竹中勝男の社会福祉理論における共同性の考察 石井洗二	四国学院論集		110	2003 3	401 S7
「現役世代」の老後を考える—社会保障とライフ・デザインの視点— 李静淑	四国学院論集		110	2003 3	401 S7
ワンペアレント・ファミリーの近年の動向と生活支援の課題—母子世帯を中心として— 渡辺千壽子	社会学部論集(佛教大学)		36	2003 3	401 B3
医療制度の変化と保健行動に関する研究 広瀬卓爾	社会学部論集(佛教大学)		36	2003 3	401 B3
ベヴァリッジ・プランにおける対象の包括性—社会保障の対象者像に着目して— 垣田裕介	社会問題研究(大阪府立大学)	52	1	2002 6	401 O8
1980年代以降のイギリス社会福祉政策と運営の動向 右田紀久恵	社会問題研究(大阪府立大学)	52	2	2003 1	401 O8

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
保育施策の変遷と保育士養成の歩み 待井和江	社会問題研究(大阪府立大学)	52	2	2003 1	401 O8
ドイツ介護保険制度と社会福祉法人のミッションについて 黒田研二	社会問題研究(大阪府立大学)	52	2	2003 1	401 O8
社会保障制度「構造改革」批判序説 武田宏	社会問題研究(大阪府立大学)	52	2	2003 1	401 O8
消費者購買行動と地域商業問題 川原直毅	修道商学(広島修道大学)	43	2	2003 2	401 H9-3
公的年金における積立金運用のあり方を考える(下) 三石博之	週刊金融財政事情	54	14	2003 4	531 K15
特集:年金改革—信頼回復への論点 週刊金融財政事情		54	13	2003 3	531 K15
ヒートアイランド対策ビジネス 商工ジャーナル		29	4	2003 4	515 S5
福祉目的税と介護産業への補助金政策 村田美希	松阪大学政策研究	3	1	2003	401 M15-3
イギリスの年金—20世紀から21世紀の年金へ— 樫原朗	神戸学院経済学論集	34	1・2	2002 9	401 K39
高齢社会における都市の住宅政策と高齢者福祉政策の連携について—神戸市における高齢化の現状と住宅政策の課題を中心に— 三好和代	神戸国際大学経済経営論集	22	2	2002 12	401 K18
社会保障が日本の危機を救う 坪井栄孝	世界週報	84	10	2003 3	501 S5
水問題は議論から行動の段階へ 若林哲治	世界週報	84	14	2003 4	501 S5
家事と消費生活—ヴァイマル時代から「経済の奇跡」まで— 斎藤哲	政経論叢(明治大学)	71	1・2	2002 12	401 M2-3
中国のエネルギー消費によるSO ₂ とCO ₂ の排出状況及びローカルとグローバルとの統合削減策 張文青 周■	政策科学(立命館大学)	10	2	2003 1	401 R2-9
家計の貯蓄決定とリスクとの関係 大野早苗	生命保険論集		142	2003 3	518 S5
環境会計における新たな評価方法の提言—生態ピラミッドを利用した資産評価の方法— 吉田寛	千葉商大論叢	40	3	2002 12	401 C4
自動車保険マーケットにおける消費者の購買行動についての一考察 鎌田浩	損害保険研究	64	4	2003 2	518 S1
中国の年金保険制度改革の現状—城鎮企業従業員の年金保険を中心に— 侯躍戈	大阪産業大学経済論集	4	1	2002 10	401 O13-4
企業年金法日米比較—被用者退職所得保障制度におけるその差異と類似— 重元啓史	大分大学経済論集	54	4・5・6	2003 2	401 O1
ユビキタスネットワーク環境を日本にどう実現するか 村上輝康	知的資産創造	11	5	2003 5	501 C7

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
ユビキタスネットワーク社会の進展と「流行創造派」の出現—新たな消費トレンドリーダー— 園生賢一	知的資産創造	11	5	2003 5	501 C7
環境のマーケティングと消費者の購買行動 清水真	中京商学論叢	49	2	2003	401 C3
リスク社会の指標について—ホームレス問題を通して— 岡本祥浩	中京商学論叢	49	2	2003	401 C3
翔け!日本の医療産業～求められるシステム改革～ 調査報告(日本経済調査協議会)		2002	3	2003 3	502 C30
生活者志向マーケティングの展開 安部文彦	長崎県立大学論集	36	4	2003 3	401 N8-3
環境政策における情報手法としてのグリーン購入法 田中謙	長崎大学経済学部研究年報	19		2003 3	401 N1-4
特集:被災者自立支援金訴訟の記録 貸金と社会保障			1341	2003 3	562 C6
特集:自治体資料で読む介護保険の現状 貸金と社会保障			1342	2003 3	562 C6
循環社会構築のための社会実験研究 2—研究管理の立場から— 見市晃	追手門経営論集	8	2	2002 12	401 O19-4
高齢者世帯の消費構造 塩原秀子	帝京経済学研究	36	1	2002 12	401 T21
病院における間接費計算に関する提案—看護ケア・コストを中心として— 中田範夫	東亜経済研究(山口大学)	62	1	2003 3	401 Y1-3
消費需要についての一考察 馬田哲次	東亜経済研究(山口大学)	62	1	2003 3	401 Y1-3
企業年金制度改訂の影響について 品田正	東京情報大学研究論集	6	2	2003 2	401 T8-2
Post-War Income Inequality in Japan —Is Inequality in Japanese Society on the Rise?— 前田修也	東北学院大学論集, 経済学		151・ 152	2003 3	401 T6-2
デンマーク福祉国家とSF(2) 竹内真澄	桃山学院大学社会学論集	36	2	2003 2	401 M11-2
消費者の廃棄行動とモノ供養祭・感謝祭について 寶多國弘	同志社商学	54	5・6	2003 3	401 D1
‘消費者問題と商品’についての一考察 守屋晴雄	同志社商学	54	5・6	2003 3	401 D1
社会保障事業の経済波及効果に関する一考察—徳島県産業連関表を用いた推計— 赤澤多恵子 中嶋信	徳島大学社会科学研究所		16	2003 2	401 T20
東京付近における不圧地下水の環境地理学的研究—土地分類図への新たな情報の付加による利活用の試み— 細野義純	奈良大学紀要		31	2003 3	401 N21
産業(業種)別OEM化と雇用決定のメカニズム:—パネルデータによる先決性の検定— 道明義弘 伊藤研一	奈良大学紀要		31	2003 3	401 N21

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
市民活動と環境保全(2)～ボランティア活動を支える仕組み～ 松田雅央	日経研月報		298	2003 4	502 N15
市民活動と環境保全(1)～ドイツ社会を支える市民のネットワーク～ 松田雅央	日経研月報		297	2003 3	502 N15
A Study of the Concepts of Child Welfare Shinshun Suzurikawa Hatsuyo Suzurikawa	日本文理大学紀要	30	1	2002 2	401 N6-2
特集:資産運用のあり方を考える 年金と経済		21	5	2003 2	561 N1
世界の水問題へのアプローチ 農業と経済		69	4	2003 4	512 N10
水の国際取引と環境保護—GATT / WTO法を中心に— 松岡勝実	富士大学紀要	35	1	2002 8	401 F3-2
絶対善実現と経済学の接近法—豊かな社会の問題 芹澤数雄	福岡大学経済学論叢	47	3	2002 12	401 F1-3
The Aging Society and Its Social Costs: The Problems of Declining Birthrate and Aging in the Japanese Welfare State Koichi Matsuoka	北東アジア研究(島根県立大学)		5	2003 3	401 S30
地球的規模の環境問題とグリーン・マーケティング 熊田喜三男	名古屋外国語大学国際経営学部紀要		10・11	2002 3	401 N27
「循環型社会形成推進基本法」の問題—一定常開放系のエントロピー論の視座から— 薬師寺敬済	名城論叢	3	4	2003 3	401 M4-4
イギリスにおけるコミュニティケアの費用推計について 塚原康博	明治大学短期大学紀要		72	2002 12	401 M7
ヘドニック法による環境質の評価:大気質を中心としたサーベイ 藤井仁	立命館経済学	51	4	2002 10	401 R2
カンボジア・トンレサップ湖地域の環境保全についての予備的考察 笠井利之	立命館国際地域研究		21	2003 3	401 R2-8
フィリピン・クラーク空軍基地跡地の環境汚染被害 大島堅一	立命館国際地域研究		21	2003 3	401 R2-8
「京都議定書」と中国の環境状況及び基本対策 李長明	立命館国際地域研究		21	2003 3	401 R2-8
高齢者の「安心・自立居住」を可能にするコレクティブタウンの成立要件に関する実践的研究—真野地区における高齢者の生活実態調査を通して— 乾亨	立命館産業社会論集	38	3	2002 12	401 R2-5
米国連邦取引委員会の環境表示規制および「リサイクル可能」表示をめぐる審決(2) 竹濱朝美	立命館産業社会論集	38	3	2002 12	401 R2-5
特集:2002年度家計調査・生活実態調査総括報告 労働調査			407	2003 3	562 R10

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
労働					
<hr/>					
会社が成長する総額人件費管理マニュアル:総額人件費管理から要員管理、付加価値経営計画まで 河合克彦				2003 3	362 K53
Unemployment and Impoverishment in Mongolia: A Close Look at the Reality(英/日抄) Enkhbayar Shagdar	ERINA report	51		2003 4	502 E8
雇用不安と家計の消費・貯蓄行動—雇用リスクと予備的貯蓄の実証分析— 飛田英子 別所俊一郎	Japan Research Review	13	4	2003 4	502 J2
「自己雇用者」の意識と働き方—就労の視点からみた自営業者の姿— Monthly report(国民生活金融公庫)			504	2003 4	502 C23
Information Technology and the Demand for Educated Workers: Disentangling the Impacts of Adoption versus Use Hyunbae Chun	The Review of economics and statistics (Harvard University)	85	1	2003 2	601 R2
Nonprofit Sector and Part-Time Work: An Analysis of Employer-Employee Matched Data on Child Care Workers H. Naci Mocan Erdal Tekin	The Review of economics and statistics (Harvard University)	85	1	2003 2	601 R2
Measurement and Testing of Inequality from Time Series of Deciles with an Application to U. S. Wages Andrew Harvey Jared Bernstein	The Review of economics and statistics (Harvard University)	85	1	2003 2	601 R2
External Shocks and Unemployment in a Two-sector Model Prabir C. Bhattacharya	エコノミア(横浜国立大学)	53	2	2002 11	401 Y3
「サービス残業」という犯罪を追う 諏訪勝	エコノミスト	81	16	2003 4	502 E1
日本における外国人労働者問題の変遷と新たな政策課題 依光正哲	一橋大学研究年報, 社会学研究		41	2003	401 H1-7
女性の就業形態選択に影響するものとしなないもの—転職・退職理由と夫の年収・職業を中心として— 大井方子	会計検査研究		27	2003 3	551 K6
退職金・企業年金の動向と展望 石田重森	関西経協	57	3	2003 3	541 K2
総報酬制実施後の社会保険料負担 桑野里美	関西経協	57	3	2003 3	541 K2
労働力の市場価値と賃金(15):賃金の市場価格化はどのように進むか—賃金制度と市場価格の関係— 小柳勝二郎	関西経協	57	3	2003 3	541 K2
多様化する人事労務管理の課題を探る 関西経協		57	4	2003 4	541 K2
労働力の市場価値と賃金(16):いま、変革を迫られつつある日本型賃金 楠田丘	関西経協	57	4	2003 4	541 K2

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
日本の最低賃金制における陸上と海上 小林英夫	関西大学経済論集	52	4	2003 3	401 K3
イギリスの失業統計批判と失業の代替指標 岩井浩	関西大学経済論集	52	4	2003 3	401 K3
新日本製鐵における戦後の賃金制度の変遷—リーディングカンパニーにみる戦後の賃金制度の制度分析— 田口和雄	機械経済研究		34	2003 2	514 K18
電気機器産業における有給休暇制度 奥井めぐみ	金沢学院大学紀要, 経営・経済・社会学編		1	2003 3	401 K50
1990年代における非正社員化の進展—事業所データから見た実証分析— 西川真規子	経営志林(法政大学)	39	4	2003 1	401 H2-5
韓国における臨時雇・日雇い労働者と雇用調整 ■海善	経済科学(名古屋大学)	50	4	2003 3	401 N2-2
日本型査定制度分析—1980-1990年代前半の展開を中心に— 木村大成	経済科学(名古屋大学)	50	4	2003 3	401 N2-2
中国の経済発展における労働移動の分析 沈瓊	経済学研究論集(明治大学)		18	2002	401 M2-16
ドイツにおける外国人労働者の定着をめぐる論争 杉町真由美	経済学雑誌(大阪市立大学)	103	3	2002 12	401 O4-4
家計内資源配分における性別間格差—19世紀末期の鉱工業労働者家計を中心として— 角井正幸	経済学論叢(同志社大学)	54	4	2003 3	401 D1-2
製造業就業者数の減少について 西田卓馬	経済系(関東学院大学)		214	2003 1	401 K5
雇用創出と失業に関する実証研究 玄田有史 ほか	経済分析(内閣府)		168	2003 3	502 K45
消費に暗い影落とす雇用環境の悪化—春闘は「定昇圧縮」が焦点に 月刊資本市場			211	2003 3	532 S15
日本型雇用の構造改革(上) 小峰隆夫	国際金融		1103	2003 4	531 K11
「男性の働き方の見直し」は出生力を高めるのか—家計生産モデルのアプローチより— 藤野敦子	産研論集(関西学院大学)		30	2003 3	401 K4-20
高年齢者雇用の現状と課題 鶴田利恵	四日市大学論集	15	2	2003 3	401 Y12
上級官僚の異動経歴分析—量的データと質的データの統合— 瀧本佳史	社会学部論集(佛教大学)		36	2003 3	401 B3
韓国全国金属産業労働組合(「金属労組」)の創立—企業別組合から産別組合への転換— 相田利雄	社会志林(法政大学)	49	3	2003 3	401 H2-2
弁護士、会計士、MBA、MOT…めざせ!最強のキャリア 週刊東洋経済			5811	2003 3	502 T4
成果主義導入・定着プロセスにおける従業員の意識変化とトップ・人事部門・上司の影響 開本浩矢	商大論集(神戸商科大学)	54	2	2002 10	401 K10
明石海峡大橋の開通と島民の余暇活動の変化に関する研究—津名町を事例にして— 植野和文	商大論集(神戸商科大学)	54	3・4	2003 1	401 K10

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
日本的労働雇用の本質の考察(前編) 勝木太一	松阪大学政策研究	3	1	2003	401 M15-3
サービス経済化の進展と雇用動向—高齢社会とアウトソーシングが新市場開拓のポイント— 峯岸直輝	信金中金月報	2	4	2003 3	531 Z1
日本における不法外国人労働者について—社会心理学的視点から— T. Blackwood	政経論叢(明治大学)	71	1・2	2002 12	401 M2-3
新規大卒者採用とその成功要因—企業調査データの分析— 永野仁	政経論叢(明治大学)	71	5・6	2003 3	401 M2-3
日本における広告会社への報酬制度の現状と今後の方向性～欧米7カ国の実態調査とその比較分析～ 小泉秀昭	青山社会科学紀要	31	2	2003 3	401 A1-4
フランス大手企業カールドルへの女性の進出 葉山滉	千葉大学経済研究	17	3	2002 12	401 C6-2
後遺障害に対する労働能力喪失率—日韓の自賠責保険の比較を中心として— 李洪茂	損害保険研究	64	4	2003 2	518 S1
国際労働問題シンポジウム 大原社会問題研究所雑誌			533	2003 4	562 S4
ハイ・パフォーマンス労働組織の構成 崔潤鎔	大阪経済法科大学経済学論集	26	3	2003 3	401 O20
雇用率と経済成長に関する考察—足立・山本モデルを基本にして— 宇野真人	大分大学経済論集	54	4・5・6	2003 2	401 O1
雇用労働のアウトソーシング化と雇用・労使関係 石井まこと	大分大学経済論集	54	4・5・6	2003 2	401 O1
労働組合内部統制法理の再検討(3) 鈴木芳明	大分大学経済論集	54	4・5・6	2003 2	401 O1
職能資格制度と人事・賃金制度の今後—日経連の政策を中心にして— 杉山直	中京経営研究	12	2	2003 2	401 C3-5
日本におけるスウェーデン労使関係研究の現状と課題 猿田正機	中京経営研究	12	2	2003 2	401 C3-5
ボルボ生産システムの考察—労・使プログラムとカルマル・ウデヴァラ工場改革— 浅野和也	中京経営研究	12	2	2003 2	401 C3-5
中国における就業の諸問題 塚本隆敏	中京商学論叢	49	2	2003	401 C3
平成14年賃金引上げ等の実態に関する調査の概況—賃金カットを実施又は予定している企業割合は全企業の14・8%(厚生労働省)— 中小企業と労働問題			426	2003 3	542 C11
外国人雇用状況報告について(1)—在留資格別では「日本人の配偶者・永住者の配偶者等、定住者」が半数(厚生労働省)— 中小企業と労働問題			426	2003 3	542 C11
協働へのアプローチ—M. P. フォレットと「人間関係論」の人間観に関する一検討— 中村徹	朝日大学大学院紀要	4		2002 12	401 A12-3
自己雇用の現在と可能性 玄田有史 高橋陽子	調査季報(国民生活金融公庫)		64	2003 2	502 C31

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
マネジャーの仕事と部下の行動との関係についての一考察 佐藤剛	長野大学紀要	24	4	2003 3	401 N18
特集:改定介護報酬	賃金と社会保障		1343	2003 4	562 C6
相次ぐ定期昇給・諸手当の廃止 溝上憲文	賃金事情	2428		2003 3	562 C5
規制緩和と均等処遇が焦点! パートタイム・派遣等の実態 賃金事情		2428		2003 3	562 C5
成果主義人事制度の運用で報酬格差はどうなったか 溝上憲文	賃金事情	2430		2003 4	562 C5
長期不況下の労働経済 逆瀬川潔	帝京経済学研究	36	1	2002 12	401 T21
特集:企業を支える人材育成を! 電気協会報			941	2003 4	519 D2
特集:都市と雇用問題 都市問題研究		55	3	2003 3	561 T1
日中合併企業における現地中間管理職人材の育成 柳田純子	東京情報大学研究論集	6	2	2003 2	401 T8-2
1970年代の山形県における全通労働運動(8) 岩本由輝	東北学院大学論集, 経済学		151・ 152	2003 3	401 T6-2
鉄鋼業の高度成長を可能とさせた八幡製鐵所の一大教育プロジェクト(3)ー1957~1966年の従業員教育プロセスー 井上義祐	桃山学院大学経済経営論集	44	3	2002 12	401 M11
「労働時間短縮をめぐる議論」について 面地豊	桃山学院大学経済経営論集	44	3	2002 12	401 M11
「サービス経済化」と雇用の関係 二村重博	同志社商学	54	5・6	2003 3	401 D1
ワークストレスの行動科学 横山博司 岩永誠	徳山大学研究叢書		26	2003 3	361 W3
特集:元気の出る賃下げーあなたの給料 5つの嘘ー 日経ビジネス			1181	2003 3	502 N5
特集:派遣を活かす職場は強いー人材ベストミックスの5原則ー 日経ビジネス			1185	2003 3	502 N5
雇用・就労の多様化にともなう倫理的問題ー非正規従業員の処遇を中心にー 鈴木由紀子	日本経営倫理学会誌	10		2003 3	541 N3
仕事競争モデルと人的資本理論・シグナリング理論の現実妥当性に関する実証分析ー学士卒・修士卒・博士卒間賃金比較 大谷剛 ほか	日本経済研究	47		2003 3	502 N12
就業形態と就業する産業の決定要因分析 高畑雄嗣	日本経済研究	47		2003 3	502 N12
デフレスパイラルと失業 板倉理友	日本文理大学商経学会誌	21	2	2003 3	401 N6

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
最近の労働事情と当面する労働政策課題 逢見直人	日本紡績月報		656	2003 3	514 N1
労働経済学研究の現在—2000~02年の業績を通じて 富田安信 ほか	日本労働研究雑誌	45	2・3	2003 2	562 N1
高齢者雇用と人事管理システム—雇用される能力の育成と選抜および契約転換の合意メカニズム 高木朋代	日本労働研究雑誌	45	2・3	2003 2	562 N1
パートが正社員との賃金格差に納得しない理由は何か 篠崎武久 ほか	日本労働研究雑誌	45	2・3	2003 2	562 N1
女性労働の実態と就業形態の変化に関する先行研究 堀眞由美	白鷗大学論集	17	2	2003 3	401 H13
短大生の日常生活のリスクと職業選択に関する意識 戸田昭直	浜松短期大学研究論集		58	2002 9	401 H7
労働力商品化の止揚をめぐる—宮田千蔵教授の批判に答える— 柴垣和夫	武蔵大学論集	50	4	2003 3	401 M5
若年社員の転職意識等に関する考察 土屋直樹	武蔵大学論集	50	4	2003 3	401 M5
金 稀宰著:社会調査を通じて見た韓日労働生活比較 姜文源	福岡大学経済学論叢	47	3	2002 12	401 F1-3
戦後日本の労務管理の歩みと特徴—日本的労務管理の「アメリカ化」をめぐる— 長谷川廣	名城論叢	3	4	2003 3	401 M4-4
第1次大戦前におけるデュボン社の従業員関係管理—人事部確立以前の従業員関係管理— 森川章	名城論叢	3	4	2003 3	401 M4-4
上司の「誉める」行為と部下の労働意欲との関係—中堅社員の事例— 熊田聖	明治大学短期大学紀要		71	2002 9	401 M7
“大卒若年層の就職後の意識調査”結果報告 牛尾奈緒美	明治大学短期大学紀要		72	2002 12	401 M7
イギリス労働市場における経済非活動者の動向 労働力需要構造との関連で 伊藤大一	立命館経済学	51	3	2002 8	401 R2
「社会福祉基礎構造改革」下における介護労働者の賃金についての一考察 茅原聖治	龍谷大学経済学論集	42	3・4	2003 3	401 R6-3
特集:大卒者の就職事情 労働調査			406	2003 2	562 R10
パート労働者の賃金決定要因に関する考察 労働統計調査月報		55	3	2003 3	562 R9
フローデータからみた就業、失業の動向 労働統計調査月報		55	2	2003 2	562 R9
これからの人材育成の方向性について提言 労務事情		40	1029	2003 4	562 R21
人事考課のタブー—問題解決スタイルで示す人事考課の実務 絶対考課を機能させるには— 野原茂	労務事情	40	1029	2003 4	562 R21

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
人口					
<hr/>					
中国の人口移動と出稼ぎ現象—2000年人口センサス分析を中心に 大島一二	季刊家計経済研究	58		2003 4	502 K65
ドイツにおける少子化と家族政策の展開 平田謙輔	京都学園大学経済学部論集	12	2	2002 12	401 K40-2
人口と開発分野援助研究会 国際協力研究		18	2	2003 2	502 K66
国立統計経済研究所(INSEE)「人口センサスの革新:情報ファイル」 西村善博(訳)	大分大学経済論集	54	4・5・6	2003 2	401 O1

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
情報科学・統計					
Reexamining Criminal Behavior: The Importance of Omitted Variable Bias David B. Mustard	The Review of economics and statistics (Harvard University)	85	1	2003 2	601 R2
情報システムへの要請に関する研究 立川丈夫	横浜商大論集	36	1・2	2003 3	401 Y9
経済システムのコンピュータシミュレーション利用検討 白石高義	経済科学研究(広島修道大学)	6	2	2003 2	401 H9-4
誤差付加による秘匿処理に関する考察 稲葉由之	経済統計研究	30	4	2002	581 K1
日本標準産業分類第11回改訂後の製造業分類に残された課題 酒巻敏夫	経済統計研究	30	4	2002	581 K1
第3次産業活動を含めた先行指標についての考察 山邊だいろく	経済統計研究	30	4	2002	581 K1
SNA家計勘定の分布統計 浜田浩児	経済分析(内閣府)		167	2003 3	502 K45
情報と安全—いかに情報化社会で安全、安心を守るか— 向殿政男	高崎経済大学論集	45	4	2003 3	401 T12-2
Excelによる経済統計分析(その1) 大藪和雄	高松大学紀要		38	2002 9	401 T35
情報倫理の必要性の再考—法と道德の補完— 東元重樹	商学研究論集(明治大学)		17	2002	401 M2-15
ユビキタスコンピューティング時代の大学院教育の可能性と課題—社会情報科学研究科の構想— 川向肇 ほか	商大論集(神戸商科大学)	54	1	2002 8	401 K10
多目的組合せ最適化問題における進化的アルゴリズムに関する研究 森田裕之	商大論集(神戸商科大学)	54	1	2002 8	401 K10
公開データに基づくEVA™の計算ロジック 平岡秀福	創価経営論集	27	1	2003 1	401 S14-2
A Visual Basic for Applications Package for Simple Simplex Demonstrations in Linear Programming Ronald D. Notestine	中京経営研究	12	2	2003 2	401 C3-5
情報伝播の数学モデル 渡邊正 戎健男	東京情報大学研究論集	6	2	2003 2	401 T8-2
諸外国の統計制度に関する調査結果について(その6) 平井文三	統計情報	52	4	2003 4	501 T4
国民経済計算・産業分析(その5)—Glocal時代から見た統計の活用とその課題— 菊池純一	統計情報	52	3	2003 3	501 T4
諸外国の統計制度に関する調査結果について(その5) 平井文三	統計情報	52	3	2003 3	501 T4

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
「Visual Basicが作る疑似乱数列について」 室谷心	徳山大学総合経済研究所紀要		25	2003 3	401 T23-2
経済統計と現代日本経済(10) 野村信廣	南山経済研究	17	3	2003 3	401 N5-4
季節調整法に関する学習支援システムの研究 近藤仁 中村正治	南山経済研究	17	3	2003 3	401 N5-4
調査・実験データの統計的解析結果の記述 松井清 岩崎一郎	北見大学論集	25	1	2002 10	401 K26
Chebyshev基準による原点を通る回帰直線の特徴づけ定理 尾崎雄一郎	名城論叢	3	4	2003 3	401 M4-4